

地域指定年度	平成19年度
計画策定年度	平成21年度
見直し年度	平成26年度
	平成31年度
	令和6年度

佐賀農業振興地域整備計画書基礎資料

令和6年

佐賀県佐賀市

目 次

第1	地域の概況	1
1	立地条件	1
2	人口及び産業経済の動向及び見通し	2
3	地域の開発構想	4
4	農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要	6
5	農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況	8
第2	土地利用の動向等	9
1	農業振興地域の土地利用の動向	9
2	森林の混牧林地としての利用可能性	9
第3	農業生産の現状と今後の方向	10
1	重点作物の概要	10
2	農業生産の動向と目標	18
3	集出荷販売計画	20
4	農業生産技術の改善目標	26
第4	農業生産基盤の現状	29
1	農地の整備率	29
2	農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況 (農業生産基盤整備状況図(附図1-1号、附図1-2号))	31 別添)
第5	農用地等の保全及び利用の現状	34
1	農家戸数の動向及び見通し	34
2	農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況 (農用地等保全盤整備状況図(附図2号))	34 別添)
第6	農業近代化施設整備の現状 (農業近代化施設整備状況図(附図3号))	37 別添)
第7	農業就業者育成・確保の現状	43
1	新規就農者の動向及び見通し	43
2	農業就業者育成・確保施設の状況 (農業就業者育成・確保施設整備状況図(附図4号))	43 別添)

第8	就業機会の現状	45
1	農業従事者の他産業就業の現状	45
2	農村産業法等に基づく開発計画の概要	45
3	農業従事者に対する就業相談活動の現状	45
4	企業誘致及び企業誘致活動の現状	45
第9	農村生活環境の現状	48
1	農村生活環境整備事業等の実施状況 (農村生活環境整備状況図(附図5号))	48 別添
2	農村生活環境整備の問題点	50
第10	森林の整備その他林業の振興との関連に関する現状	51
1	林業の概況	51
2	農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点	51
3	林業の振興に関する諸計画の概要	51
第11	地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申し合わせ等の実施状況	53
1	協定制度の実施状況	53
2	交換分合	58
第12	農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等	59
1	推進体制図	59
2	市の財政状況	59
3	その他参考となる事項	59

第1 地域の概況

1 立地条件

(1) 地域の位置、範囲

本市は九州最大の筑紫平野の西半を占める佐賀平野のほぼ中央部に立地し、南北に長く、南側は有明海に面し、南東部と北側は福岡県に接しています。平成 17 年 10 月 1 日に佐賀市、諸富町、大和町、富士町、三瀬村の 1 市 3 町 1 村が合併し、その後、平成 19 年 10 月 1 日に川副町・東与賀町・久保田町が本市へ編入され、東西 22.30km、南北 31.10km、人口 237,558 人（平成 20 年 4 月 1 日現在）総面積 431.42k m²となり、新しい佐賀市が誕生しました。

(2) 自然的条件

①地形

北部は脊振山系山麓の山間地と南部の沖積平野部で構成され、両地域を嘉瀬川が結び、南東部には筑後川もあり自然環境に恵まれた地域です。

南部の平野部は、クリークと呼ばれる水路が縦横に巡り、肥沃な佐賀平野が形成され、耕作地や集落を形成しています。

②土壌（地質）

北部山間部の大部分を花崗岩類及び閃緑岩類が占めています。南部は、脊振山系を中心とする諸河川の沖積作用により自然陸化された主低平地肥沃な沖積土壌からなっています。

③気象

年間平均気温 17.1℃、年間降水量 1,978mm（平成 11 年から令和 4 年までの平均値）と比較的温暖で、雨量が多く、また、北部が山地に囲まれ、南部が有明海に開けた地形により、冬には最低気温が低く、夏には最高気温が高い内陸性気候の特徴も示しています。

④水利

本市は、東部の筑後川、西部の嘉瀬川をはじめとする多くの河川を有しさらに、貯留機能を有する農業用の用排水施設であるクリークと呼ばれる水路が大小無数に網の目のように発達し、独特の水利用システムが形成されています。

(3) 社会的経済的条件

①交通・運輸条件

市の中心部を東西に走る JR 長崎本線と、これに沿って延びる国道 34 号及び佐賀大和インターチェンジから東西に伸びる高速道路は九州北部を横断する重要な中継点となっています。また、南北については、北の高速道路インターへのアクセスとして国道 263 号が、また南の佐賀空港へのアクセスとしても主要県道が延びており、両路線とも産業経済の通信網として重要な位置を担っています。

さらに現在、整備が行われている有明海沿岸道路は、有明海沿岸の主要都市や空港、港などを短時間で結ぶ沿岸地域の発展の中心的な役割を担っています。

②市場条件等

市場条件については、大消費地である県庁所在地を有するという恵まれた条件下にあります。

県庁所在地としては田畑も多く、農業も盛んで、米の生産が主流だが、大豆などの豆類や大麦、小麦などの麦類の生産が増えています。また、野菜や花、イチゴの生産も多く山の斜面ではみかんの栽培も盛んです。

2 人口及び産業経済の動向及び見通し

(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し

本市の人口は、平成 7 年度まで緩やかに増加を続けてきましたが、以降は減少に転じ、平成 22 年度は 237,506 人、平成 27 年度は 236,372 人、令和 2 年度は 233,301 人となっています。第 2 次佐賀市総合計画(後期基本計画)では、令和 7 年の人口を 230,632 人と推計しています。

○総世帯数

総世帯数は、平成 12 年度の 85,003 世帯から令和 2 年現在では 96,874 世帯と増加しており、核家族化が進行しています。

○農家人口・農家数

農家人口は、平成 27 年度の 9,049 人から漸次減少し、令和 2 年度現在では 7,468 人となり、5 年間で約 83% までに減少しています。農家数は、令和 2 年度時点で 2,662 世帯となっており、経年の推移を勘案すると、農家人口・農家数ともに、今後も減少が続くと思われます。

○産業別就業人口

産業別就業人口は、令和 2 年度現在において第 1 次産業が 5.4%(うち農業 4.1%)、第 2 次産業が 18.8%、第 3 次産業が 75.8%という構成となっており、平成 7 年度からの増減率は、第 1 次産業の 3.1%減、第 2 次産業の 3.0%減、第 3 次産業の 5.9%増となっています。農業就業人口においては、今後も減少が続くと思われます。

単位：人、世帯、%

	総人口		総世帯数		産業別就業人口				
		うち 農家人口		うち 農家	総就業 人口	第1次	うち農業	第2次	第3次
平成7年	246,674 (100.0)	36,749 (14.9)	82,452 (100.0)	7,988 (9.7)	120,603 (100.0)	11,009 (9.1)	8,518 (7.1)	27,725 (23.0)	81,760 (67.8)
平成12年	243,050 (100.0)	31,736 (13.1)	85,003 (100.0)	7,074 (8.3)	117,476 (100.0)	9,415 (8.0)	7,332 (6.2)	25,585 (21.8)	82,114 (69.9)
平成17年	241,361 (100.0)	23,845 (9.9)	87,731 (100.0)	6,289 (7.2)	114,711 (100.0)	8,756 (7.6)	6,875 (6.0)	21,968 (19.2)	83,092 (72.4)
平成22年	237,506 (100.0)	11,137 (4.7)	90,435 (100.0)	3,426 (3.8)	112,380 (100.0)	7,542 (6.7)	5,753 (5.1)	20,729 (18.4)	79,825 (71.0)
平成27年	236,372 (100.0)	9,049 (3.8)	93,306 (100.0)	3,030 (3.2)	109,344 (100.0)	6,668 (6.1)	5,180 (4.7)	21,156 (19.3)	81,520 (74.6)
令和2年	233,301 (100.0)	7,468 (3.2)	96,874 (100.0)	2,662 (2.7)	110,108 (100.0)	5,901 (5.4)	4,518 (4.1)	20,734 (18.8)	83,465 (75.8)
令和7年 見通し	230,632 (100.0)	6,961 (3.0)	96,177 (100.0)	2,634 (2.7)	110,592 (100.0)	5,794 (5.2)	4,607 (4.2)	21,583 (19.5)	83,215 (75.2)

- (注) 1. 資料：国勢調査、農業センサス、
(注) 2. ()は構成比
(注) 3. 平成17年以前のデータは、合併前の各市町村の合計
(注) 4. 産業別就業人口は分類不能を含まない
(注) 5. 総人口見通しは佐賀市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンより。その他は回帰分析により算出。
(注) 6. 農家世帯数は平成22年より集計方法が変更となったため平成17年と差異がある

(2) 産業別生産額の動向及び見通し

本市における総生産額は平成7年以降、増減を繰り返しながら推移し、令和元年では平成7年の11%増加となっています。第3次産業は平成27年まで減少していましたが、令和元年では増加に転じています。第1次産業（農業）や第2次産業は減少傾向が続いています。

単位：百万円、%

	産業別生産額				
	総生産額	第1次	うち農業	第2次	第3次
平成7年	827,224 (100.0)	27,251 (3.3)	18,088 (2.1)	182,209 (22.0)	669,762 (81.0)
平成12年	842,547 (100.0)	19,849 (2.4)	13,731 (1.6)	168,338 (20.0)	696,427 (82.7)
平成17年	839,337 (100.0)	21,434 (2.6)	11,340 (1.4)	136,941 (16.3)	721,940 (86.0)
平成22年度	840,492 (100.0)	17,040 (2.0)	6,877 (0.8)	133,600 (15.9)	685,217 (81.5)
平成27年度	907,841 (100.0)	18,748 (2.1)	9,319 (1.0)	142,012 (15.6)	742,062 (81.7)
令和元年度	918,288 (100.0)	16,370 (1.8)	7,275 (0.8)	142,684 (15.5)	756,001 (82.3)

- (注) 1. 資料：市町村民経済計算
(注) 2. ()は構成比
(注) 3. 平成17年以前のデータは、合併前の各市町村の合計
(注) 4. 総生産額は帰属利子を含む

3 地域の開発構想

(1) 都市化の動向

車社会の進展に伴う市民の行動エリアの拡大や中心市街地における地価上昇から比較的地価が安い市街地周辺部へ住宅地が拡大してきました。また、郊外の幹線道路の整備に伴い、沿線における大型商業施設の立地も進んでいます。

都市機能の拡散が進行しているものの、市街地はまとまりを残しているため、道路、下水道、公園等の都市施設を有効活用しやすい環境が整っています。これまでに形成されてきた都市施設の有効活用により、新たな投資を抑制し、生活に必要な施設などの都市機能が、中心市街地やそれぞれの地域拠点にコンパクトにまとまったまちづくりが進められています。

(2) 工業の動向

本市においては、電機製品や自動車部品の製造等でシェア日本一の企業が立地し、地場産業である諸富家具や菓子産業など伝統的な技術・技法を受け継ぐ優れた事業所も多く存在します。しかし、市内工業者の多くは中小零細企業であり、経営基盤は脆弱で、人材、資金、技術力などの経営資源の確保に関しても大きな課題を抱えています。

工業は、雇用の安定や所得水準の向上等をもたらすことから、本市経済の牽引力として大きな役割を担うものです。今後は、技術力や生産性の向上、新たな経営課題へ取り組む企業を支援するなど業界全体の底上げを図ります。また、市民の就業機会を確保するため、工業立地の環境整備を進め、企業の誘致や既存企業の流出防止に努めます。

(3) 道路等の建設

市内の道路ネットワークは、国県道を中心とする幹線道路と市街地を取り囲む環状道路で構成されています。

現在、新たに有明海沿岸の主要都市を結ぶ有明海沿岸道路の整備が進んでおり、広域的な道路ネットワークの充実が図られています。農村集落には、里道の拡幅を行いながら活用されてきた、離合もできないような道路があり、市街地には城下町特有の道幅の狭い道路が多く残されている状況です。

また、国、県と連携を図りながら、整備対象とする路線を絞り込み、費用対効果や緊急性の観点から優先性を判断した道路整備が実施されています。

市内及び近隣都市間の交通手段は、自家用車が中心となり、バス利用者の著しく減少し、その結果、便数の削減や路線の廃止が余儀なくされる中、今後の高齢社会に伴い、交通弱者のための交通対策が求められています。

(4) 産業振興

農業の経営安定のためには、“安全・安心”や“ブランド化”などの消費者ニーズに対応し、新たな加工品を開発することにより、農産品の付加価値を高めるとともに、積極的にPR展開を図りながら、幅広く消費者にその価値を訴えて販路を拡大していきます。同時に、担い手へ農地の集積を進めるなど、農業生産の効率化・低コスト化に努めます。

水産業については、すでに確立している「佐賀のり」ブランドを生かすとともに、新た

な商品開発など、ブランド価値を向上させるための取り組みを推進します。

商業については、地域住民の日常生活を支える大切な機能であるとの認識のもとにその振興を図ります。今後、少子高齢化をはじめとする社会状況の変化や多様化する消費者ニーズに柔軟に対応するため、商工会議所や商工会等の関係機関と連携しながら、商機能の充実を図るとともに、経営基盤強化等に向けた支援や人材育成に努めます。

観光振興には、情報発信による佐賀ファンづくりを進めます。また、「自然とふれあい」、「健康づくり」、「癒し」、「体験」等といったテーマ性を持たせた観光資源の活用や観光商品の付加価値の向上を図ります。これらを行うために、市民意識の醸成や人材・組織の育成に努めます。

(5) 地域開発等

計画の事業名	事業の内容
新工業団地開発事業	農村地域における新たな就業機会の確保と所得の安定を図るため、大和町東山田地区に約 7.7ha の工業団地を開発する

4 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要

計画等名	地域指定・計画策定等年度	指定地域等の範囲	内 容
農業振興地域	昭和 46 昭和 46 昭和 46 昭和 48 昭和 49 昭和 44 昭和 46 昭和 46 平成 19	旧佐賀市 旧諸富町 旧大和町 旧富士町 旧三瀬村 旧川副町 旧東与賀町 旧久保田町 佐賀市	総合的に農業振興を図るべき土地として指定
農業振興地域整備計画	昭和 49 昭和 46 昭和 46 昭和 49 昭和 49 昭和 45 昭和 47 昭和 49 平成 21 平成 26	旧佐賀市 旧諸富町 旧大和町 旧富士町 旧三瀬村 旧川副町 旧東与賀町 旧久保田町 佐賀市 佐賀市	農業の健全な発展を図るための土地の保全と有効利用及び農業近代化施策の総合的推進
飼料作物生産振興計画	昭和 50	旧佐賀市	転作田を有効に活用し、飼料作物の自給率の向上、低コスト化と労働力の低減による規模拡大及び経営の安定
地域農政推進対策事業	昭和 53	旧佐賀市 旧久保田町	営農志向、生産の組織化、土地利用の効率化、補助、融資事業の導入等地域農業の総合的な振興
農業生産総合振興計画	昭和 63 昭和 46	旧佐賀市 旧諸富町	主要作物を中心とした農業生産の総合的な振興と土地基盤、生産・流通機械施設等の一体的整備
果樹広域農密生産団地形成計画	平成 2 昭和 45	旧佐賀市 旧大和町	生産団地の育成による果樹の生産性向上と集出荷等流通の合理化推進
畜産活性化対策事業計画	平成 4	旧佐賀市	生産集団の組織的な活動による肉用牛の低コスト生産と自給飼料の生産拡大
農村活性化土地利用計画	平成 4	旧佐賀市	農村地域の非農地的土地需要への対応と農村地域の活性化に対応する土地利用調整
先進的農業生産総合推進対策事業	平成 4 平成 5	旧佐賀市 旧富士町	先進的技術を駆使した生産技術の導入等により、効率的で安定的な経営体の育成を図る
農業農村活性化推進事業計画	平成 5	旧佐賀市 旧富士町	農業生産の担い手の育成、確保、農用地の有効利用促進を推進するために各種情報の収集、提供、合理化によるコストの低減と農村情報連絡施設、近代化施設の導入による生産から流通までのメリットを最大限に活かし、地域の連帯意識の高揚を図る。

計画等名	地域指定・計画策定等年度	指定地域等の範囲	内 容
農業生産体制強化総合推進対策事業	平成 7	旧佐賀市	生産基盤の条件整備により、需要の動向に応じた生産性の高い経営体の育成を図る
畜産再編総合対策事業	平成 7 昭和 57	旧佐賀市 旧久保田町	量的拡大から質的充実への方行転換を図り、経営体の強化健全化を推進する
野菜指定産地	昭和 43 昭和 58 昭和 59 平成 6 昭和 45 昭和 60 昭和 60 昭和 45 昭和 58 平成 6 昭和 58 平成 9 平成 9 平成 29	旧佐賀市 旧佐賀市 旧佐賀市 旧佐賀市 旧諸富町 旧富士町 旧三瀬村 旧川副町 旧川副町 旧川副町 旧東与賀町 旧東与賀町 旧久保田町 佐賀市	旧佐賀市(冬春きゅうり) 旧佐賀市(冬春なす) 旧佐賀市(たまねぎ) 旧佐賀市(冬春とまと) 旧諸富町(たまねぎ) 旧富士町(ほうれんそう) 旧三瀬村(ほうれんそう) 旧川副町(たまねぎ) 旧川副町(冬春なす) 旧川副町(冬春とまと) 旧東与賀町(冬春なす) 旧東与賀町(たまねぎ) 旧久保田町(たまねぎ) 佐城三神として産地統合(たまねぎ)
肉用牛生産近代化計画	平成 18	旧久保田町	肉用牛についての効率的な生産と経営体質の強化の推進
酪農肉用牛生産近代化計画	平成 19 平成 24 平成 28	佐賀市	酪農及び肉用牛についての効率的な生産と経営体質の強化の推進
環境保全型農業推進方針	平成 19 平成 23 平成 24	佐賀市	環境保全型農業の推進のための今後の推進方策、取り組み目標を定める
人・農地プラン	平成 24 (毎年更新)	佐賀市	持続可能な力強い農業を実現するために、集落・地域が抱える人と農地の問題の解決を図る

5 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況

地域等の名称	指定等年月日	根拠法令
産炭振興地域(第2条)	昭和37年2月6日 (旧佐賀市、川副町)	産炭地域振興臨時措置法
低開発地域工業開発地区	昭和37年9月15日 (旧佐賀市) 昭和36年11月13日 (旧諸富町)	低開発地域工業開発促進法
辺地地域	昭和37年7月 (旧富士町) 昭和37年4月25日 (旧三瀬村)	辺地に係る公共的施設の総合整備のための 財政上の特別措置等に関する法律
山村振興地域	昭和43年12月28日 (旧富士町) 昭和44年12月27日 (旧大和町) 昭和47年2月3日 (旧三瀬村)	山村振興法
過疎地域	昭和45年5月1日 (旧富士町・三瀬村)	過疎地域対策緊急措置法
佐賀市都市計画区域	昭和46年7月5日 (旧佐賀市、大和町、 諸富町) 平成22年10月1日 (旧川副町、久保田町、 東与賀町)	都市計画法
工場再配置誘導地域	昭和47年10月25日 (旧佐賀市、諸富町) 昭和47年6月10日 (旧東与賀町)	工場再配置促進法
川上金立県立自然公園	昭和50年12月12日	自然公園法
脊振・北山県立自然公園	昭和50年12月12日	自然公園法
国土調査	昭和52年(旧佐賀市) 平成5年(旧川副町)	国土調査法
佐賀東部地域森林計画	昭和61年4月1日	森林法
農村地域工業等導入地域	平成元年	農村地域工業等導入促進法
佐賀地方拠点都市地域(佐賀)	平成6年9月16日	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設 の再配置に関する法律

第2 土地利用の動向等

1 農業振興地域の土地利用の動向

本市の令和4年現在の農業振興地域面積は 22,149ha で、平成 27 年と比較して農用地は減少しています。

農用地は、生産基盤整備事業の進捗により整備済み農地が増加しており、優良農地のほとんどが耕作されています。

	総面積	農用地			農業用 施設 用地	山 林 原 野	混牧 林地	その他
		農地	採草 放牧地	計				
平成 7 年	22,885 (100.0)	12,740 (55.7)	124 (0.5)	12,864 (56.2)	65 (0.3)	1,119 (4.9)	64 (0.3)	8,837 (38.6)
平成 12 年	22,149 (100)	12,638 (57.1)	124 (0.6)	12,762 (57.6)	70 (0.3)	1,118 (5.0)	64 (0.3)	8,199 (37.0)
平成 17 年	22,149 (100)	12,582 (56.8)	124 (0.6)	12,706 (57.4)	73 (0.3)	1,118 (5.0)	64 (0.3)	8,252 (37.3)
平成 22 年	22,149 (100)	12,578 (56.8)	75 (0.3)	12,653 (57.1)	31 (0.1)	1,118 (5.0)	14 (0.1)	8,347 (37.7)
平成 27 年	22,149 (100.0)	12,388 (55.9)	75 (0.3)	12,463 (56.3)	35 (0.2)	14 (0.1)	14 (0.1)	9,637 (43.5)
令和 4 年	22,149 (100.0)	12,029 (54.3)	75 (0.3)	12,104 (54.6)	62 (0.3)	59 (0.3)	14 (0.1)	9,924 (44.8)

(注) 1. 資料: 農業センサス、市資料

(注) 2. ()は構成比である。

(注) 3. 農地面積には土地改良施設等に供される面積を含む。

2 森林の混牧林地としての利用可能性

単位: ha

	現況混牧林地面積(令和4年)	左以外の森林の混牧林地としての利用可能性
市町村行政区域	—	—
農業振興地域 (農用地区域(案))	14	—
その他	—	—

第3 農業生産の現状と今後の方向

1 重点作物の概要

本市は、北部中山間地域（三瀬、富士、大和地区の北部、旧佐賀市の一部）から南部平坦地域（大和地区の南部、旧佐賀市、諸富、川副、東与賀、久保田地区）に至るまで気候条件や地形に応じた様々な品目が栽培されています。

本市の農業生産の特徴ですが、令和4年度の農業産出額の全体に占める作目の割合をみますと、水稻36%、麦23%、野菜19%、大豆10%、畜産7%、花き2%、果樹3%となっており、水稻・麦・大豆などの土地利用型農業が60%以上を占めています。このことは、南部平坦地域における、西南暖地の特性と圃場整備や共同乾燥調製施設の高い整備率を活かした、大規模な水稻や麦の生産、転作作物としての大豆の生産振興が大きな要因となっています。

また、北部中山間地域では、夏秋野菜や果樹の生産が盛んであり、南部平坦地域では、施設園芸の生産振興が行われています。

今後、これら重点作物については、安全安心の確保と高品質化、低コスト化等を推進していくとともに、消費者の需要に合う農作物の生産、また、有機栽培や特別栽培などの環境保全型農業の拡大を推進していきます。

(1) 米

水稻は、需要に応じた数量を生産供給するため、農林水産省の経営所得安定対策を活用しながら、耕地面積の約60%に作付けされており、「うるち米」と「もち米」の比率は、77：23となっています。

「うるち米」については、北部中山間地域においては清らかな水と寒暖の差の大きい気候を利用し、「富士町産コシヒカリ」、「三瀬産コシヒカリ」、南部平坦地域においては地球温暖化に起因する高温障害に強く13年連続で日本穀物協会食味ランキング「特A」を獲得した「さがびより」のブランド化を推進しています。また、消費者ニーズに対応した特別栽培（減農薬・減化学肥料）による付加価値の高い米づくりを進めています。

「もち米」については、日本有数のもち米産地を継続して維持するため、契約数量に基づいた計画生産の徹底と加工適正の高い均質で高品質なもち米の安定供給を推進します。

（主な品種の主な作付地区）

【うるち米】 ※パーセントは市内の「うるち米」全体に対する割合（令和4年産）

- ・コシヒカリ（7%） 主に北部地域
- ・夢しずく（40%） 全域
- ・ヒノヒカリ（13%） ほぼ全域
- ・さがびより（38%） ほぼ全域
- ・その他（2%）

【もち米】 ※パーセントは市内の「もち米」全体に対する割合（令和4年産）

- ・ヒヨクモチ（99%） ほぼ全域
- ・ヒデコモチ（1%） 富士、三瀬地区

(2) 麦

収益性の高い水田農業経営を確立するため、麦を、水稲や大豆とともに南部平坦地域水田の基幹作物と位置づけ、麦の主産地として、「安全・安心」を基本に、「良質で均質」な麦の生産を推進しています。特に土壌pHや穂揃期の施肥に留意し、実需者が求める品質の確保を図っています。

「小麦」については、「チクゴイズミ」「シロガネコムギ」を主力として日本めん用としての需要量の確保に努めています。実需者ニーズが高いパン・中華めん用小麦についても生産拡大を目指します。

「大麦」については、ビール麦としては「サチホゴールド」を柱とし、焼酎原料である大粒大麦としては「はるか二条」と「サチホゴールド」を主力としています。

(麦の種類の内訳) ※パーセントは市内の「麦」全体に対する割合(令和4年産)

- ・小麦(46%)
- ・二条大麦(54%)

(3) 大豆

収益性の高い水田農業経営を確立するため、大豆を南部平坦地域水田の主力転作物と位置づけており、全国有数の産地となっています。

団地化やブロックローテーションの活用推進、不耕起播種技術の普及、共同乾燥調製施設での調整を図ることで均質で高品質な大豆の供給産地としての地位を確立していきます。

(4) 野菜

野菜については、北部中山間地域から南部平坦地域にかけて様々な品目が栽培されています。中山間地域では、気候条件を活かした野菜の生産として「ハウレンソウ」「レタス」「パセリ」などの産地を形成しており、平坦地域では、土地利用型農業の複合経営としての取り組みが主であり、「アスパラガス」「イチゴ」「なす」「トマト」「きゅうり」「小ねぎ」等の施設野菜や玉ねぎなどの露地野菜が産地を形成しています。なお、「イチゴ」については、日本のトップブランドを目指し、県において「さがほのか」に変わる品種として「いちごさん」の開発が行われました。

野菜は、産地間競争の激化、農家の高齢化及び後継者不足により、生産農家が減少することにより年々生産量が減少しています。一方、輸入農産物の残留農薬問題や地産地消の取り組みなどにより、安全・安心である国産野菜の需要が高まっています。さらに米麦の価格下落が著しく、農業経営は逼迫した状況となっているため、本市農業が発展していくうえで野菜は極めて重要な作目となっています。

そこで、消費者、量販店、市場が求めるものを的確に把握し、生産に結び付ける機能の強化が必要となっています。そのためには、JAや行政などが積極的に連携を図る取り組みが必要となってきます。

さらに、直売(インショップを含む)を見据えた新たな展開が注目されます。生産の労働力としては女性や高齢者、小規模農家、さらに集落営農組織・農事組合法人による

余剰労力の活用が考えられます。

また、規格外などの農産物を加工し、付加価値を高めることは、農家の所得向上の一つとなり得ます。

さらに、消費者に将来にわたって認知される産地となるためには、減農薬減化学肥料栽培など環境保全型農業の推進や栽培履歴の確実な記帳・開示などを行う必要があります。

これらの新たな展開が、本市を野菜産地として発展させる重要なポイントとなると考えられます。

なお、地区ごとの主な生産状況と今後の展開は次のとおりです。

【三瀬地区】

(主な作目)

ピーマン、〈早だし〉イチゴ

(今後の展開)

- ・ イチゴ等の高収益作物の生産拡大を図ります。
- ・ 高齢者向けにピーマン等の軽量作物を推進します。
- ・ 地場産品直売所向けの生産農家には季節に応じた作付品目の選定と年間を通じた計画的生産可能な体制の確立を目指します。
- ・ 加工品のブランド化を推進し、生産・加工・流通・販売までのシステムづくりを図り、農家所得の向上を図ります。
- ・ 農業と観光を融合させた観光農業を振興します。

【富士地区】

(主な作目)

レタス、ハウレンソウ、パセリ、アイスプラント

(今後の展開)

- ・ レタスは昭和 37 年から作付けされ、現在でも基幹作物であり、加工原料としての用途が増えており、今後は、作型の組合せによる面積拡大と生産安定に努めます。
- ・ パセリは昭和 47 年、ハウレンソウは昭和 53 年から高品質生産と作期の延長を目的に雨よけハウスを導入した栽培を図っています。ハウレンソウについては、平成 14 年度に産地強化計画を作成、平成 29 年度にはハウレンソウ共同選果場が完成し、さらに生産・販売の拡大に努めています。
- ・ 冬季品目の作付拡大を図るため、アスパラガスや水耕野菜（アイスプラント）の栽培を推進し、軟弱野菜の周年供給を推進します。
- ・ 各部会を通じ、減農薬・減化学肥料栽培などの特別栽培農産物の推進を行い、エコファーマー等の認証取得を推進します。

【大和地区】

(主な作目)

ナス、小ねぎ、ニラ、イチゴ、レタス、ハウレンソウ

(今後の展開)

- ・ ナスについては、天候に左右されない細やかな栽培管理を行い、消費者ニーズに即し、季節や気候に適した品種との組合せにより安定した収量を維持します。
- ・ 小ねぎ、ニラについては、雨よけハウスによる年間を通じて行う周年栽培と出荷体系を整備しながら品質・鮮度の確保を図り、販路の拡大を図ります。
- ・ イチゴについては、「いちごさん」などを品種として高設育苗施設を導入し、作業効率の向上を図り、消費者のニーズに即した産地体制づくりを図ります。
- ・ 今後の拡大作目として、玉ねぎ、アスパラガスの生産に取り組みます。

【旧佐賀市地区】

(主な作目)

イチゴ、ナス、ミニトマト、キュウリ、小ねぎ、アスパラガス、玉ねぎ、白菜

(今後の展開)

- ・ アスパラガス、イチゴについては、利益率が高く価格が安定しているため、今後も重点的に取り組んでいきます。特にアスパラガスは、新規取り組み農家による生産者数の拡大に伴い、生産数量・販売額とも増加しています。また、ホワイトアスパラガスの生産が4割を占めており、差別化を図っています。
- ・ 玉ねぎについては、北海道産が出ない時期の貯蔵玉ねぎの生産拡大を図ります。生産者は、個別農家の他に、集落営農組織による作付拡大を見込んでおり、平成20年度には2組織で新規作付が始められています。機械化一貫体系導入による生産の安定化を図ります。

【諸富地区】

(主な作目)

イチゴ、玉ねぎ、アスパラガス

(今後の展開)

- ・ イチゴは、価格の安定度は一番であるが、労働時間が多くかかっています。今後は、施設内での省力化装置の導入や栽培手法の変更によって経営規模の拡大及び作期延長の実現による収益確保を図るとともに、イチゴ専作農家の育成を目指します。
- ・ 玉ねぎは、大型コンテナによる契約出荷を行い軽労化に取り組んでいます。今後は、機械化一貫体系の確立により、生産の拡大を推進します。
- ・ アスパラガスは、長期間にわたる栽培が可能で経営の安定度が高いことにより、栽培農家や栽培面積を拡大する農家が増加しており、今後も生産の推進を図ります。
- ・ 集落における組織化により生み出された余剰労力を活用し、オクラなどの軽量野菜の取り組みを推進し、農家所得の向上を図ります。

【川副地区】

(主な作目)

ナス、キュウリ、イチゴ、トマト、アスパラガス、玉ねぎ

(今後の展開)

- ・ アスパラガスは、生産量が拡大していますが既存の農家での導入は頭打ちにな

りつつあります。そこで海苔漁業者・退職者等への栽培を今後推奨します。また、現在収量の多い夏芽栽培を主軸としていますが、今後は高品質・高単価の見込まれる春芽を導入していきます。

- 玉ねぎは、川副地区は極早生トンネル～早生玉ねぎの評判が高く玉ねぎ栽培の中心となっていますが、今後集落営農組織・農事組合法人による機械化一貫体系を導入した中生・晩生種への振興を図ります。
- トマトは、現在三品種があり東京市場と大阪への出荷をおこなっています。しかしながら病虫害による収量の伸び悩みや生産農家の高齢化による労働力不足等の課題を抱えています。今後は収量性が見込まれる品種に統一しつつ、選果機械の更新等により広域集出荷体制の確立により面積拡大への推進を図ります。
- イチゴは、生産農家の減少により部会組織の弱体化・販売ロットの縮小が懸念されています。現在のさがほのかに代わる品種の模索を続けながら南部地域での広域合併を視野に入れながら生産・販売の向上を目指します。

【東与賀地区】

(主な作目)

イチゴ、ナス、トマト、アスパラガス、玉ねぎ

(今後の展開)

- イチゴは、栽培面積及び収量の伸び悩みや生産農家の高齢化による労働力不足等の課題を抱えており、今後、生産組織の強化やパッケージセンターを中心とした雇用体制の導入を図っていきます。
- ナスは、イチゴ同様生産農家の高齢化により労働力不足等の課題を抱えています。今後は、農家労力を軽減するため、単為結果品種の導入、温度等自動管理装置、機械選果の装置の整備を図ります。
- トマトは、堆肥、有機物の施用など土づくりの積極的な推進を図っており、県の特別栽培農産物の認証を受けて、環境に配慮した農業に取り組んでいます。
- アスパラガスは、栽培技術の確立及び組織の育成強化による安定生産を図り、所得向上を図ります。また、広域集出荷体制の確立により面積拡大への推進を図ります。
- 玉ねぎは、水田裏作の主要品目及び露地野菜の中心として、機械化一貫体系技術による生産体制を図り、また契約販売等にも積極的に取り組みます。

【久保田地区】

(主な作目)

小ねぎ、キュウリ、イチゴ、トマト、玉ねぎ

(今後の展開)

- 小ねぎは、生産者が若干減少しています。今後も品質向上に努めます。
- キュウリ、イチゴは、農協の部会組織が活発であり、後継者が順調に育っています。また、若手を中心に特別栽培農産物の研究会が発足しており、今後、減農薬減化学肥料等の特別栽培農産物の振興を目指します。
- トマトは、作付面積が拡大しており、後継者も育っています。平成12年から

は県の特別栽培農産物の認証を受け、より安全安心の取り組みを行っています。

- ・ 玉ねぎは、昭和50年に産地指定を受け、平成3年度に玉ねぎ集出荷貯蔵施設が完成し、平成12年度から機械化一貫体系に基づく定植機と収穫機を導入しております。また、平成28年度には2基目となる玉葱集出荷貯蔵施設が完成し、本地区における水稲の複合品目として重要な位置を占め、作付面積も一定しております。今後も消費者への安全安心な農産物を供給するため、トレーサビリティ等を確実に取り組んでいきます。また、個別農家による規模拡大や集落営農組織による玉ねぎ生産の取り組みを図っていきます。

(5) 果樹

果樹は主に北部中山間地域において栽培されており、大和地区のみかんを中心に三瀬地区のブルーベリー等、特色ある栽培や観光農園が行われています。

果樹の市全体の農産物産出額に占める割合は約3%程度であり価格の低迷や生産者の高齢化などにより年々減少傾向にあります。

今後は、競争力のある高品質で安全安心な果実づくりの推進や省力化・低コスト化による経営体質の強化の推進を図ります。

【大和地区】

(主な作目) 温州みかん、デコポン、金柑、瀬戸香、すもも、柿

(今後の展開) 高価格で販売できるブランドみかんの生産基盤の確立、マルチ栽培やすももを中心とした落葉果樹の栽培面積の拡大を図ります。

さらに園内道などの基盤整備や意欲ある担い手への園地集積を促進し、効率的な生産体制を図り、施設栽培における省エネルギー対策の実施等による低コスト・省力化を推進します。

【三瀬地区】

(主な作目) ブルーベリー、リンゴ、栗、ゆず、柿

(今後の展開) ブルーベリー、リンゴ、栗については、今後も観光果樹園として定着を図っていきます。ゆず、柿については産地化を図り、土地の有効活用を図ります。

【富士地区】

(主な作目) 柿

(今後の展開) 富有柿の生産安定と大玉化、地域特産の干し柿の原料となる優良品種の導入を進めます。

【旧佐賀市地区】

(主な作目) 温州みかん

(今後の展開) 経営の合理化による生産性の向上及び経営の安定を図ります。

(6) 花き

花きは、菊、バラ、カーネーションなどの切花を中心に、シクラメンやコショウラン等の鉢物など多彩な品目が栽培されています。花きの市全体の農業産出額に占める割合は約3%程度であり、消費の低迷による生産意欲の減退や輸入花きとの競合などにより、

年々減少傾向にあります。

一方、花きの需要は高級化・多様化が求められており、本市においても地域の特性に応じた生産を展開しております。

今後は生産組織の強化や出荷体制の整備、関係機関による技術指導者体制の確立を推進します。

なお、各地区の生産状況は次のとおりです。

【三瀬地区】

(主な作目) トルコキキョウ、ユリ

(今後の展開) 冷涼な気象条件を活かし夏秋時期の出荷など特徴ある花き生産が可能であるため、花き産地としての定着を図ります。

【富士地区】

(主な作目) トルコキキョウ、キク、リンドウ、シクラメン(ハウス内で加温して冬期生産)

(今後の展開) 冷涼な気象条件を活かし夏秋時期の出荷など特徴ある花き生産が可能であるため、消費者ニーズにあった品種の導入と共同出荷体制の整備、部会組織の育成により花き生産の育成強化を図ります。

【大和地区】

(主な作目) キク、ホオズキ

(今後の展開) キクを中心とした生産拡大と品種品目の研究検討を行い、生産組織の強化に努め、ホオズキの生産拡大を推進します。特にホオズキについては、県内最大の産地として共販体制での高品質生産の維持と更なる技術力の向上によるブランドの定着を図ります。

【旧佐賀市地区】

(主な作目) バラ

(今後の展開) 共選、共販による産地銘柄の確立と高品質化を促進し、省エネ資材の導入等により生産性の向上及びコスト縮減を図ります。

【東与賀地区】

(主な作目) キク、カーネーション

(今後の展開) 花市場の大型化、広域化に対応し得る生産組織の強化や栽培技術指導体制の確立を推進します。

【川副地区】

(主な作目) キク、花苗

(今後の展開) 花市場の大型化、広域化に対応し得る生産組織の強化や栽培技術指導体制の確立を推進します。

(7) 畜産

① 肉用牛

本市の繁殖経営は、生産者の高齢化、小規模層の経営中止などから年々飼養戸数は減少し、飼養頭数は伸び悩んでいる状況にあります。

また、「佐賀牛」の基盤となる優良な肥育素牛の生産体制を確立するため、育種価評

価を活用して優良雌子牛を積極的に保留し、優良な繁殖牛の確保を推進します。

肥育経営につきましては、銘柄「佐賀牛」として関西市場を中心に高い評価を受け、着実に規模拡大が進んできましたが、繁殖牛の減少による子牛価格の上昇が、肥育経営を圧迫している状況にあります。

このため、新規参入者の確保や優良素牛の安定的な確保を推進するとともに、飼養管理技術の高位平準化や省力機械の導入など生産コストの低減等を図ることで、高品質で安全・安心な牛肉生産を積極的に進め、経営体質の強化に努めます。

② 乳用牛

本市の酪農はこれまで、平坦地域では、稲作との複合経営による水田酪農として、また、中山間地域においては、果樹等との複合経営や専業経営として市内各地域に生産・経営技術に優れた酪農集団が形成され、規模拡大が進んできました。しかし、近年、飼料価格の高騰や畜産環境問題の深刻化などから、飼養戸数・頭数は減少傾向にあり、規模拡大も鈍化しています。また、1頭当たりの乳量は増加傾向にあるものの、未だに全国平均を下回っています。

このため、乳用牛の改良や飼養管理技術の改善等により、1頭当たりの乳量の向上を図るとともに、自給飼料の生産・利用の拡大、消費者ニーズや需給バランスに即した品質の安定した生乳の計画生産を推進し、規模拡大による酪農経営体質の強化と生産性の向上等を図り、一層の生産コストの低減を促進します。

③ 養鶏

採卵鶏については、家族経営を中心に堅実な経営が行われておりますが、飼養羽数は減少傾向にあります。その中で、平飼いによる飼育方法の差別化や直売所や生協、学校給食等による販売戦略により経営安定を図っておられる農家もあります。

ブロイラーについては、生産者の高齢化など担い手の減少により飼養戸数及び飼養羽数は減少傾向にあります。その中で、三瀬地区においてはヒナの選定、購入、飼育、販売まで企業が一括して指導・管理しており、市場流通では「みつせ鶏」「ふもと赤鶏」として好評を得ており、今後も産地としての一層の定着を図ります。

このような中、鳥インフルエンザの発生や産地偽装問題などから消費者の安全・安心に対する関心が高まっているため、消費者ニーズに応える飼養・衛生管理を徹底していきます。

2 農業生産の動向と目標

作物	平成 12 年			平成 17 年			平成 22 年			
	(飼育頭羽数) 作付面積	生産量	産出額	(飼育頭羽数) 作付面積	生産量	産出額	(飼育頭羽数) 作付面積	生産量	産出額	生産量伸び率 (対平成12年)
	ha 頭 千羽	t 千本	千万	ha 頭 千羽	t 千本	千万	ha 頭 千羽	t 千本	千万	%
米	7,334	40,575	1,000	6,895	34,630	778	6,311	34,104	515	▲15.9
麦類	6,272	30,180	401	7,191	30,160	368	6,790	25,467	191	▲15.6
(二条大麦)	5,390	25,715	331	4,914	19,010	219	4,721	17,231	76	▲33.0
(小麦)	876	4,450	68	2,273	11,160	149	2,069	8,237	115	85.1
雑穀・豆類・いも類	1,977	5,667	107	2,458	4,901	100	2,281	5,455		▲3.7
(大豆)	1,910	4,828	101	2,414	4,631	110	2,272	5,408	100	12.0
野菜	925	—	546	769	—	509	333	20,637	113	—
(キュウリ)	33	2,311	38	27	2,366	28	13	2,807	40	21.5
(トマト)	30	2,497	52	25	2,194	75	23	2,706	14	8.4
(イチゴ)	51	1,725	176	47	1,591	141	41	1,432	45	▲17.0
(なす)	36	3,348	55	24	2,306	44	14	2,153	38	▲35.7
(ほうれんそう)	102	954	39	86	794	27	43	385	—	▲59.6
(ねぎ)	52	726	32	66	620	33	11	435	—	▲40.1
(アスパラガス)	18	444	31	25	668	46	48	1,428	—	221.6
(にら)	2	99	7	2	97	0	2	67	—	▲32.3
(ピーマン)	6	101	1	4	120	0	2	110	—	8.9
(パセリ)	*	93	6	3	72	10	4	58	—	▲37.6
(メロン)	8	200	9	7	161	1	3	66	—	▲67.0
(レタス)	79	1,587	12	28	603	13	34	806	5	▲49.2
(はくさい)	9	244	*	17	653	*	0	9	2	▲96.3
(キャベツ)	28	789	*	15	496	2	17	836	2	6.0
(玉ねぎ)	153	8,090	41	103	5,468	36	66	3,938	19	▲51.3
果樹	451	—	67	338	6,990	54	207	3,176	28	—
(みかん)	282	5,443	52	228	5,090	38	179	2,878	28	▲47.1
(ブルーベリー)	—	—	—	1	*	*	5	32	—	—
(ゆず)	—	—	—	3	*	*	2	0	—	—
花卉	25	5,440	78	25	4,167	77	18	10,725	—	—
肉用牛	1,063	*	20	843	285	16	540	1	8	*
乳用牛	1,498	*	64	847	3,464	30	258	2,064	1	*
豚	3,403	*	5	*	34	1	12,015	12	1	*
採卵鶏	69	*	39	32	*	23	21	153	3	*
ブロイラー	638	*	26	674	*	30	215	584	6	*
総計	—	—	2,405	—	—	2,055	—	—	970	—

(注) 1. 資料：佐賀農林水産統計年報

農林業センサス

水田農業ビジョン

果樹産地構造改革計画

酪農・肉用牛生産近代化計画書

(注) 2. *は不明

(注) 3. 平成 17 年以前のデータは、合併前の各市町村の合計

(注) 4. 主要作物のみを掲載しているため合計は一致しません。

作物	平成 27 年				令和 2 年				平成 34 年 見通し
	(飼育頭羽数) 作付面積	生産量	産出額	(対平成12年) 生産量伸び率	(飼育頭羽数) 作付面積	生産量	産出額	(対平成12年) 生産量伸び率	(飼育頭羽数) 作付面積
	ha 頭 千羽	t 千本	千万	%	ha 頭 千羽	t 千本	千万	%	ha 頭 千羽
米	6,038	32,552	856	▲ 19.8	6,078	32,307	748	▲ 20.4	-
麦類	7,046	26,437	571	-	7,000	22,348	255	-	-
(二条大麦)	4,862	17,748	-	▲ 31.0	4,561	14,274	-	▲ 44.5	-
(小麦)	2,183	8,689	-	95.3	2,439	8,074	-	81.4	-
雑穀・豆類・いも類	2,901	6,921	273	-	2,702	5,715	83	-	-
(大豆)	2,892	6,882	246	42.5	2,688	5,564	79	15.2	-
野菜	300	17,490	552	-	301	16,502	654	-	-
(キュウリ)	9	1,997	-	▲ 13.6	12	3,063	-	32.5	-
(トマト)	15	1,793	-	▲ 28.2	15	2,141	-	▲ 14.3	-
(イチゴ)	34	1,180	-	-	39	1,739	-	-	-
(なす)	10	1,444	-	▲ 56.9	12	1,118	-	▲ 66.6	-
(ほうれんそう)	19	169	-	▲ 82.3	16	544	-	▲ 43.0	-
(ねぎ)	7	240	-	-	8	349	-	-	-
(アスパラガス)	40	1,803	-	-	35	1,047	-	-	-
(にら)	2	81	-	-	2	137	-	-	-
(ピーマン)	3	170	-	-	3	223	-	-	-
(パセリ)	6	93	-	-	4	96	-	-	-
(メロン)	2	46	-	-	1	17	-	-	-
(レタス)	6	146	-	-	6	170	-	-	-
(はくさい)	0	30	-	-	2	127	-	-	-
(キャベツ)	20	1,014	-	-	27	1,481	-	-	-
(玉ねぎ)	96	5,803	-	▲ 28.3	53	3,255	-	▲ 59.8	-
果樹	139	2,203	64	-	185	4,667	132	-	-
(みかん)	112	1,831	-	-	144	3,930	-	-	-
(ブルーベリー)	1	21	-	-	3	19	-	-	-
(ゆず)	3	0	-	-	2	0	-	-	-
花卉	32	18,891	75	-	27	19,774	110	-	-
肉用牛	1,324	1	-	-	1,318	1	-	-	-
乳用牛	231	1,848	-	-	98	931	-	-	-
豚	14,144	14	160	-	15,777	316	223	-	-
採卵鶏	94	704	-	-	74	549	-	-	-
ブロイラー	252	686	-	-	242	659	-	-	-
総計	-	-	2,551	-	-	-	2,207	-	-

(注) 1. 資料：佐賀農林水産統計年報
農林業センサス
水田農業ビジョン
果樹産地構造改革計画
酪農・肉用牛生産近代化計画書

(注) 2. *は不明

(注) 3. 平成 17 年以前のデータは、合併前の各市町村の合計

(注) 4. 主要作物のみを掲載しているため合計は一致しません。

3 集出荷販売計画

(1) 農産物の出荷量及び出荷率の動向

単位:t、%

作物	平成 12 年			平成 17 年			平成 22 年		
	生産量 (A)	出荷量 (B)	出荷率 (C)	生産量 (A)	出荷量 (B)	出荷率 (C)	生産量 (A)	出荷量 (B)	出荷率 (C)
米	40,575	*	—	34,630	23,683	68.4	34,104	*	—
麦類	30,180	*	—	30,160	26,945	89.3	25,467	*	—
(二条大麦)	25,715	*	—	19,010	16,290	85.7	17,231	*	—
(小麦)	4,450	*	—	11,160	10,655	95.5	8,237	*	—
雑穀・豆类・いも類	5,667	*	—	4,901	4,901	100	5,455	*	—
(大豆)	4,828	*	—	4,631	4,631	100	5,408	*	—
野菜	—	—	—	—	—	—	20,637	*	—
(キュウリ)	2,311	2,079	90.0	2,366	2,218	93.7	2,807	2,000	71.3
(トマト)	2,497	2,140	85.7	2,194	2,010	91.6	2,706	1,700	62.8
(イチゴ)	1,725	1,661	96.3	1,591	1,485	93.3	1,432	*	—
(なす)	3,348	2,998	89.5	2,306	2,081	90.2	2,153	1,230	57.1
(ほうれんそう)	957	868	90.7	794	691	87.0	385	389	101.0
(ねぎ)	726	647	89.1	620	494	79.7	435	*	—
(アスパラガス)	444	433	97.5	668	626	93.7	1,428	*	—
(にら)	99	99	100	97	97	100	67	*	—
(ピーマン)	101	56	55.4	120	90	75.0	110	*	—
(パセリ)	93	84	90.3	72	66	91.7	58	*	—
(メロン)	200	200	100	161	136	84.5	66	*	—
(レタス)	1,587	1,549	97.6	603	552	91.5	806	*	—
(はくさい)	244	185	75.8	653	434	66.5	9	*	—
(キャベツ)	789	544	68.9	496	396	79.8	836	*	—
(玉ねぎ)	8,090	6,674	82.5	5,468	5,038	92.1	3,938	5,590	142.0
果樹	—	—	—	6,990	—	—	3,176	*	—
(みかん)	5,443	4,964	91.2	5,090	4,680	91.9	2,878	*	—
(ブルーベリー)	—	—	—	*	*	—	32	*	—
(ゆず)	—	—	—	*	*	—	0	*	—
花卉	5,440	5,209	95.8	4,167	3,833	92.0	10,725	*	—
肉用牛	*	*	—	285	285	100	1	*	—
乳用牛	*	*	—	3,464	3,464	100	2,064	*	—
豚	*	*	—	34	34	100	12	*	—
採卵鶏	*	*	—	*	*	—	153	*	—
ブロイラー	*	*	—	*	*	—	34,104	*	—

(注) 1. 資料: 作物統計

佐賀農林水産統計年報

佐賀市資料

(注) 2. * は不明

(注) 3. 平成 17 年以前のデータは、合併前の各市町村の合計

単位:t、%

作物	平成 27 年			令和 2 年		
	生産量 (A)	出荷量 (B)	出荷率 (C)	生産量 (A)	出荷量 (B)	出荷率 (C)
米	32,552	*	—	32,307	*	—
麦類	26,437	*	—	22,348	*	—
(二条大麦)	17,748	*	—	14,274	*	—
(小麦)	8,689	*	—	8,074	*	—
雑穀・豆類・いも類	6,921	*	—	5,715	*	—
(大豆)	6,882	*	—	5,564	*	—
野菜	17,490	*	—	16,502	*	—
(キュウリ)	1,997	1,990	99.6	3,063	2,090	68.2
(トマト)	1,793	1,320	73.6	2,141	820	38.2
(イチゴ)	1,180	*	—	1,739	*	—
(なす)	1,444	1,010	69.9	1,118	912	81.6
(ほうれんそう)	169	330	195.3	544	311	57.1
(ねぎ)	240	*	—	349	*	—
(アスパラガス)	1,803	*	—	1,047	*	—
(にら)	81	*	—	137	*	—
(ピーマン)	170	*	—	223	*	—
(パセリ)	93	*	—	96	*	—
(メロン)	46	*	—	17	*	—
(レタス)	146	*	—	170	*	—
(はくさい)	30	*	—	127	*	—
(キャベツ)	1,014	*	—	1,481	*	—
(玉ねぎ)	5,803	6,960	119.9	3,255	5,090	154.8
果樹	2,203	*	—	4,667	*	—
(みかん)	1,831	*	—	3,930	*	—
(ブルーベリー)	21	*	—	19	*	—
(ゆず)	0	*	—	0	*	—
花卉	18,891	*	—	19,774	*	—
肉用牛	1	*	—	1	*	—
乳用牛	1,848	*	—	931	*	—
豚	14	*	—	316	*	—
採卵鶏	704	*	—	549	*	—
ブロイラー	32,552	*	—	659	*	—

(注) 1. 資料:作物統計
佐賀農林水産統計年報
佐賀市資料

(注) 2. * は不明

(注) 3. 平成 17 年以前のデータは、合併前の各市町村の合計

(2) 集出荷販売の現状及び改善目標

①米・麦

米の集出荷販売については、ほとんどが農協による一元集出荷であり、整備された共同乾燥調製施設による乾燥調製作業の合理化、流通単位の大型化・ばら化による流通の合理化、及び色彩選別機による高品質出荷を行っております。

今後はさらに共同乾燥調製施設を核として集落営農組織・農事組合法人や地域の担い手による効率的な機械・施設利用を行い、高品質な供給体制を今後も行っていく予定です。

また、特に中山間地域については、生産性の不利を補うため、単価向上の手段として、会員制販売の強化が必要です。

②大豆

共同乾燥調製施設による品質の均一化及び実需者が求める調製方法により契約栽培を促進します。

③野菜

野菜の集出荷販売については、各地区（農協各支所）において、それぞれ地域に応じた取り組みが行われています。出荷については、系統出荷が主であり、市場流通、契約栽培、直売が行われており、農協各支部において、その比率が異なります。

現在、主要農産物である米・麦・大豆などの価格が低迷し、農業経営が厳しくなる中、収益性の高い野菜の栽培が不可欠となっています。そのためには、直売（インショップを含む）、契約栽培、加工へ重点を置いた取り組みがますます重要となります。

また、商工業者と連携した新たな農産物の生産や加工品の開発・販売なども重要な取り組みとなっています。

【三瀬地区】

ピーマン、早出しイチゴについては農協一元出荷が行われています。

また、野菜の大半は直売所での販売となっており、多種類の野菜や農産物加工品が生産加工されています。福岡都市圏を中心として、直売所への集客が期待できるため、今後も市場出荷と直売所による販売を強化していきます。

また、健康、安全という消費者のニーズに応えるため、有機・低農薬栽培をアピールする高収益特産野菜の導入を図り、有利販売を目指します。

直売所数：4箇所

【富士地区】

夏秋野菜の産地を形成しており、農協による一元集出荷が行われています。特にホウレンソウや野菜カット工場を活用したレタスは外食産業との契約販売を実施されており、農家所得の向上に大きく貢献しております。また、直売所を通じ販売する傍ら学校給食にも供給しています。

今後は、量販店など食品産業界のニーズに沿った出荷規格の対応、鮮度保持対策及びロットの拡充を図り、健康・安全といった消費者志向をとらえ、有機栽培、減農薬減化学肥料栽培による差別化を図り、有利販売を目指します。

直売所数：2箇所

【大和地区】

夏秋なすについては、共販体制が確立されており、今後小ねぎについて施設整備等とともに共選共販体制を確立し、一層の経費の節減に努めます。

また、道の駅「そよかぜ館」や「まほろば市場」などにおける野菜の直売が好調であり、農家所得の向上に大きく貢献しております。

今後も系統出荷と直売所による販売を強化していきます。

直売所数：2箇所

【旧佐賀市地区】

野菜の集出荷については農協の総合野菜集出荷場を中心に行われています。野菜指定産地の指定を受けている玉ねぎ、冬春ナス、トマト、イチゴ、冬春キュウリ、小ねぎ、アスパラガスについては、すべて共販体制が確立しています。冬春ナスについては光センサーによる自動選別機を備えた佐城広域ナス集出荷場（小城市）で行っています。また、アスパラガス、トマト（ミニ・ミディ）、イチゴについては空輸による首都圏への市場出荷が実施されています。

今後は、野菜の生産振興と全品目での共選等を推進して、省力化・合理化を図り、経費の節減に努めます。

直売所数：15箇所

【諸富地区】

メロンについては、直販での取り組みを推進します。イチゴについては、「諸富イチゴ」として関東市場においてブランドとして評価を得ており、今後も収穫から市場までの鮮度保持体制を整備し、共販体制の強化により出荷規格の簡素化を推進します。玉ねぎについては、契約加工玉ねぎの導入により安定的な計画出荷による品質の統一と有利販売を図ります。アスパラガスについては、JAさが佐城支部のアスパラ集荷場（川副町）等へ出荷しており、生産の拡大による定時・定量・安定供給を目指します。

直売所数：1箇所

【川副地区】

ナスは小城市の選果場（県内の9割）で、キュウリは久保田町の選果場（県内の6割）で、イチゴ、トマト、アスパラガスはJAさが川副支部で共販体制を整えています。アスパラ集荷場については、他地区（諸富、久保田、東与賀、小城市、多久市）からの集荷も行っていますが、ほぼ全ての地区でアスパラの生産が拡大しており、施設規模の検討が必要となっています。

また、アスパラ、トマトについては佐賀空港を利用して首都圏への出荷を行っています。

今後は、高速・予冷（保冷）輸送体系等の整備を進め、定時・定量・高品質供給など多様な市場及び消費者ニーズに的確に対応し得る合理的な流通体制の確立を促進します。

直売所数：2箇所

【東与賀地区】

ナスは小城選果場、玉葱は芦刈選果場、アスパラガスは川副選果場等でJAによる一元的な共販体制をとっています。また、イチゴ、トマトにおいては地域ブランドとして集荷体制をとっています。今後は、各地区同様であるが栽培農家の高齢化、労働力不足等解消する課題は多く消費者ニーズにあった生産体制と広域集出荷体制の整備等を考え農家の所得向上を図っていきます。

直売所数：2箇所

【久保田地区】

小ねぎ、キュウリ、玉ねぎは、JAによる一元的な共販体制となっています。小ねぎについては、久保田町のパッケージセンター（多久、小城地区からも利用）で、キュウリについては、久保田町のキュウリ選果場（川副、小城地区からも利用）で、玉ねぎについては、久保田町の選果場（JAさが佐城支部全域）で共同販売を実施しています。

トマトについては、久保田「四銃土トマト」の愛称で生協への出荷販売を行っています。また、特別栽培農産物の付加価値をつけ、関東を中心に出荷を行っています。トマト部会においては、ホームページによるネット通販を実施しており、個人・業者を対象とした販路の拡大を行っています。さらに、完熟後の収穫出荷による栄養価の高い生産を行っており、消費者の健康を考えた販売を心がけています。

このような取り組みにより、販売においては、市場まかせにすることなく、生産者側による価格の設定を行い取引を行っています。

直売所数：1箇所

④果樹

【三瀬地区】

本地区で中心的に栽培されているリンゴ、栗、ブルーベリーは、そのほとんどが観光農園用として栽培されており、直売所等にも卸されています。

今後も他の振興果樹（ゆず、柿）とともに品質、収量、向上に努め、高原果樹及び加工品としての活用も視野に入れていきます。

【富士地区】

現在、干柿の出荷形態は、個人又はJAを通じた個人対応で出荷されています。

【大和地区】

優良品種・系統への更新を計画的に進めるとともに、園地の若返りの計画推進、徹底した土づくり対策やマルチ栽培を推進し、高品質な果実の生産を図り、安定したブランドみかんの生産・集出荷体制を確立します。

【旧佐賀市地区】

みかんの集出荷については、神埼郡みかん選果場で実施しており、品質区分出荷の徹底や共販体制の強化と銘柄の確立に努め、産地間競争に打ち勝つ有利な販売の方策を図っていきます。

⑤花き

【三瀬地区】

花きの出荷形態は、個人又はＪＡを通じた個人対応で出荷されています。今後は、資材費、燃料費の高騰に対応するため、共同栽培、共同購入、共同出荷等の共同化に努めます。

【富士地区】

集出荷形態は、個人的又はＪＡを通じた個人対応で出荷されています。今後は、栽培者の自主性、主体性を尊重し、かつＪＡによる支援により復興していきます。

【大和地区】

市場性の高い有望品種の選定、生産の安定、規格の厳守により市場占有率を高め、周年供給体制を確立し、市場の信用の獲得により流通販売の安定に努めます。

⑥畜産

（肉用牛）

県内の家畜市場は、現在、多久市に設置された中央家畜市場一ヶ所に集約され、公正な取引の維持や適正な価格形成の確保が図られています。引き続き、取引頭数の増大、適正なトレーサビリティの確保、取引方法のスピード化や衛生対策の確保を促進します。

また、県産牛肉の需要の拡大として、牛肉及びその加工品の消費の拡大・多様化、輸入牛肉の増加等、国際化の進展に対応して、県産牛肉の消費拡大、有効性の確保を図ります。

（乳用牛）

市内における集乳形態は、全ての生産者がバルククーラーを設置し、ＪＡによる毎日集荷が行われている状況です。このため、生乳生産者団体と連携のうえ、個人バルククーラーの容量増により、毎日集荷から隔日集荷への移行を推進し、市内の生産者の実態に即した時間帯による集乳路線の再編成により生乳流通コストの低減を図ります。

（養鶏）

採卵鶏については、飼料自給率、採卵能力の向上等により生産コストの低減と品質の向上に努め、産地としての確立を図っていきます。販売においては、経営者ごとに独自に行われていますが、量販店、デパート、直売所、通販等での販売がなされています。

ブロイラーについては、三瀬地区の「みつせ鶏」「ふもと赤鶏」が好評であり、企業による販売が行われています。

4 農業生産技術の改善目標

①米

低コスト生産を促進するため、地域の担い手である集落営農組織や認定農業者への面的な農地集積を行い、共同作業や機械・施設の共同利用を図ります。また、直播栽培技術、側条施肥技術、乳苗移植技術、無人ヘリコプター防除技術等の低コスト技術の普及や土壌診断に基づく適正な肥料の投与による効率的な生産体制を促進し、一層の低コスト生産を図ります。

土づくりにおいては、稲わら・麦わらのすき込みなど有機物の施用や地力増進作物の導入等により地力の維持増強を図ります。

品種については、温暖化に対応した優良品種の作付拡大と安定生産技術の確立を目指します。

さらに、消費者ニーズに対応したより安全・安心な生産技術の普及を図ります。

②麦

低コスト生産を促進するため、地域の担い手である集落営農組織や認定農業者への面的な農地集積を行い、共同作業や機械・施設の共同利用を図ります。また、無人ヘリコプター広域防除による効率的な生産体制の整備を促進します。

さらに、暗渠排水対策の実施、高畦栽培の実施、適期播種の徹底、雑草対策の徹底、施肥基準の遵守、発生予察等に基づく効率的な病害虫防除の徹底、適期刈り取りの実施、適切な乾燥・調製の実施を行い、良質多収の麦づくりを推進します。

③大豆

低コスト生産を促進するため、地域の担い手である集落営農組織や認定農業者への面的な農地集積を行い、共同作業や機械・施設の共同利用を図ります。また、一層の団地化や無人ヘリコプター広域防除による効率的な生産体制の整備を促進します。

省力化・安定生産を促進するためには、佐賀県で独自に開発された梅雨期でも播種できる不耕起播種法の導入を普及していきます。

④野菜

生産技術の安定向上、優良品種、新作型、新品目の導入、普及及び栽培管理の徹底として、雨よけ施設による栽培、省エネルギー技術の導入、優良苗の確保、適期作業の励行、土壌診断に基づく施肥の低コスト化、効果的防除の推進、管理、収穫作業等の機械化の促進、防塩対策の計画的実施（湛水、クリーニングクロープ等）、を行います。

○主な品目毎の取組事項

（いちご）

- ・ 立枯れ性病害対策や単収向上対策等の実施による生産の安定・向上
- ・ 高設栽培など高品質化、省力化のための機械・施設の導入

(キュウリ、トマト、ナス)

- ・ 単収向上や高品質化に向けた技術確立、省力・耐病性品種や新技術等の導入・普及による経営の安定
- ・ きめ細やかな保温対策や温度管理の徹底、さらに省エネルギー資材・装置等の導入など省エネルギー対策の推進

(アスパラガス、小ねぎ、ホウレンソウ)

- ・ 雨よけハウスの導入
- ・ 省力化機械・施設等の導入・更新
- ・ 雇用労力の活用等による経営規模の拡大

(玉ねぎ、キャベツ、レタス)

- ・ 省力機械化一貫体系の整備等による経営規模の拡大

⑤果樹

【三瀬地区】

部会等の組織の強化、技術の向上・平準化や共同防除、共同出荷等の体制づくりを図るとともに、加工と合わせた特産物の研究・開発を促進します。

【富士地区】

組織を中心とした干し柿生産技術の向上及び平準化並びに共同出荷等の体制づくりを行います。

【大和地区】

高付加価値みかんの生産を達成するために、山麓地区では極早生・早生・青島等のマルチ栽培によるブランド商品の増産体制を確立します。また、機械化などによる省力化や作業の軽作業化が可能な園地改良を推進し、園内作業道や農道網などの整備を行い、集団化や規模拡大及び労働条件の改善を図ります。

【旧佐賀市地区】

土づくり、栽培管理の徹底による生産性の向上を図り、施設化の導入、マルチ栽培、徹底した高品質みかん生産の推進を図ります。果樹部会において、技術の平準化・品質向上の徹底に努め、銘柄の確立及び有利販売を図ります。

⑥花き

産地を継続的に維持するため、土づくり等を徹底し、技術の高位平準化により周年安定生産や品質の向上、生産量の増大を図ります。また、生産コストを低減するため、ヒートポンプ等の省エネ対策を推進し、施設の効率的活用に努めます。

⑦畜産

(肉用牛)

繁殖については、生産効率の向上を図るため、除角等により群管理の推進、繁殖雌牛の分娩間隔の短縮、初産月齢の早期化等を推進します。また、飼養規模拡大を図るため、利用可能な土地（耕作放棄地、転作田、野草地、林地等）及び既存の牧草地を

活用した放牧の拡大を推進します。

また、ほ乳ロボットや発情発見器等を活用した飼養管理の省力化やロールベアラーの活用等による飼料生産技術など、低コスト生産方式の導入を推進します。

肥育については、肥育牛の発育や月齢に応じた適切な飼育管理、衛生対策を実施し、事故率の低減を図ります。また、増体、肉質、強健性の優れた肥育素牛選定など、合理的な飼養管理に併せて、前期粗飼料多給システム「新佐賀牛飼料給与体系ガイドライン」普及に努め、高品質牛肉の生産を推進します。

（乳用牛）

飼養管理技術の改善としては、まず、規模拡大による生産性の向上と低コスト化を図るため、フリーストール（フリーバーン）の導入を推進します。さらに混合飼料（TMR）給与体系を改善し、ほ乳ロボットや搾乳ロボット等の導入による飼養管理の自動化を推進することで、多頭飼育の実現と労働力の削減に努めます。次に乳牛の泌乳ステージに応じた良質粗飼料の適正な給与による乳量の向上を推進します。三つ目として飼料分析等の活用による飼料の適正給与、搾乳技術の向上による乳房炎防止、個体管理の充実による繁殖障害の低減、暑熱対策による夏期乳量の低下防止等を推進します。

経営管理の改善としては、既存の管理用施設・機械の有効活用による設備投資の低減に努め、経営の効率化を図ります。特に今後の規模拡大とともに、経営内容の把握と分析に基づく生産管理から財務管理まで広い経営管理の改善による経営体質の強化を図ります。

新技術の導入としては、乳用牛の改良効率を向上させるため、受精卵移植技術などの普及を図ります。

（養鶏）

採卵鶏については、経営、技術両面にわたる指導體制並びに家畜医療体制づくりの促進を図ります。また、共同化の推進、近代化施設の充実を図り、生産コストの低減に努めます。

ブロイラーについては、「みつせ鶏」「ふもと赤鶏」ブランドを活かし、消費者が安心して食べられる鶏、消費者に好まれる鶏の生産に努めます。また、家畜排泄物の堆肥化を促進し、畜産公害防止に努めます。

第4 農業生産基盤の現状

1 農地の整備率

《旧佐賀市》

単位：%

区 分	現在(平成18年)	目標
田	81.6	100.0
畑	18.8	18.8
樹園地	0.0	0.0

《旧諸富町》

単位：%

区 分	現在(平成18年)	目標
田	97.9	97.9
畑	—	—
樹園地	—	—

《旧大和町》

単位：%

区 分	現在(平成18年)	目標
田	73.1	73.1
畑	62.9	62.9
樹園地	58.1	58.1

《旧富士町》

単位：%

区 分	現在(平成18年)	目標
田	30.1	30.1
畑	25.0	25.0
樹園地	0.0	0.0

《旧三瀬村》

単位：%

区 分	現在(平成18年)	目標
田	8.7	8.7
畑	0.0	0.0
樹園地	100.0	—

《旧川副町》

単位：%

区 分	現在(平成18年)	目標
田	95.5	95.5
畑	100.0	—
樹園地	100.0	—

《旧東与賀町》

単位：%

区 分	現在(平成18年)	目標
田	100.0	—
畑	100.0	—
樹園地	100.0	—

《旧久保田町》

単位：%

区 分	現在(平成18年)	目標
田	100.0	—
畑	100.0	—
樹園地	—	—

(注) 1. 資料：第4次土地利用基盤整備基本調査結果(H18.4)

(注) 2. 田の整備率は、30a程度に整備された整形の田の比率

(注) 3. 畑、樹園地の整備率は、農道が幹線、支線とも完備されたものの比率

2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況
《旧佐賀市》

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
県営ほ場整備事業(一般型) (佐賀東部(蓮池))	152.8	1,592,921	ほ場整備	佐賀県	S47~H9	1
県営干拓地等農地整備事業 (嘉瀬)	492.2	9,592,238	ほ場整備	佐賀県	S55~H13	2
県営干拓地等農地整備事業 (城西第一)	244.2	3,629,542	ほ場整備	佐賀県	S57~H13	3
県営干拓地等農地整備事業 (城西第二)	247.7	3,511,782	ほ場整備	佐賀県	S58~H13	4
県営ほ場整備事業(一般型) (久保泉東部)	188.6	3,154,196	ほ場整備	佐賀県	S60~H11	5
県営ほ場整備事業(一般型) (久保泉西部)	133.1	2,382,316	ほ場整備	佐賀県	S61~H15	6
県営干拓地等農地整備事業 (北川副)	254.0	3,462,634	ほ場整備	佐賀県	S61~H16	7
県営干拓地等農地整備事業 (巨勢)	153.6	2,520,790	ほ場整備	佐賀県	S63~H14	8
県営干拓地等農地整備事業 (兵庫南部)	165.0	2,908,060	ほ場整備	佐賀県	H1~H17	9
県営担い手育成基盤整備事業 (金立南部)	158.4	2,932,053	ほ場整備	佐賀県	H1~H17	10
県営担い手育成基盤整備事業 (金立北部)	92.0	1,958,078	ほ場整備	佐賀県	H3~H17	11
県営ほ場整備事業(一般型) (久保泉南部)	57.3	1,090,048	ほ場整備	佐賀県	H3~H16	12
県営低コスト化整備事業 (江頭)	36.7	844,102	ほ場整備	佐賀県	H4~H13	13
県営農地還元資源利用活用事業 (兵庫西部)	127.1	2,607,840	ほ場整備	佐賀県	H5~H19	14
県営担い手育成基盤整備事業 (鍋島)	73.1	1,820,138	ほ場整備	佐賀県	H8~H16	15
県営担い手育成基盤整備事業 (兵庫北部)	107.6	1,827,258	ほ場整備	佐賀県	H9~H19	16
県営担い手育成基盤整備事業 (金立東部)	132.4	2,689,734	ほ場整備	佐賀県	H9~H20	17
県営担い手育成基盤整備事業 (兵庫東部)	78.0	1,110,270	ほ場整備	佐賀県	H14~H20	18
経営体育成基盤整備事業 (鍋島東)	68.8	1,752,919	ほ場整備	佐賀県	H24~R5	19
経営体育成基盤整備事業 (高木瀬)	77.2	3,142,515	ほ場整備	佐賀県	H28~R9	20
経営体育成基盤整備事業 (鍋島本村)	40.6	1,343,522	ほ場整備	佐賀県	H26~R7	21

※1: マスタープラン 第2 農業生産基盤の整備開発計画 農業生産基盤整備開発計画の対図番号
「1」

《旧諸富町》

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
県営ほ場整備事業佐賀東部地区(諸富工区)	534.0	4,885,000	ほ場整備	佐賀県	S49~H12	22

《旧大和町》

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
県営ほ場整備事業(川上南部地区)	427.0	5,363,780	ほ場整備	川上南部土地改良区	S54~H12	23

《旧富士町》

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
小規模土地改良事業等	158	925,653	ほ場整備	富士町	S43~S62	-
小規模土地改良事業等	185.8	861,011	農道整備 28,173m	富士町	S45~H2	-
小規模土地改良事業等	84.3	147,007	用排水路 8,747m	富士町	S45~H18	-

《旧三瀬村》

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
小規模土地改良事業等	143.3	1,248,640	ほ場整備	三瀬村	S47~H9	-
小規模土地改良事業等	7.2	153,770	農道整備 7,093m	三瀬村	S47~H5	-
小規模土地改良事業等	58	51,220	用排水路 4,196m	三瀬村	S47~H7	-

《旧川副町》

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
県営土地改良総合整備事業(大詫間地区)	427.9	1,893,725	ほ場整備	佐賀県	S44~S54	24
県営干拓地等農地整備事業(川副西部地区)	376.1	4,219,742	ほ場整備	佐賀県	S51~H3	25
県営干拓地等農地整備事業(川副中部地区)	232.0	3,638,692	ほ場整備	佐賀県	S59~H14	26
県営ほ場整備事業(川副東部地区)	116.4	1,151,918	ほ場整備	佐賀県	S59~H14	27
県営干拓地等農地整備事業(川副北部地区)	226.7	3,686,522	ほ場整備	佐賀県	S60~H14	28
県営土地改良総合整備事業(南川副南部地区)	339.1	5,137,364	ほ場整備	佐賀県	S60~H13	29
県営ほ場整備事業(南川副西部地区)	174.3	2,322,524	ほ場整備	佐賀県	S61~H10	30
県営土地改良総合整備事業(西川副干拓地区)	115.0	608,320	ほ場整備	佐賀県	S61~H6	31
県営ほ場整備事業(南川副東部地区)	153.3	2,737,094	ほ場整備	佐賀県	S62~H13	32
農村基盤総合整備事業(咩分地区)	23.9	111,940	ほ場整備	川副町	S62~H9	33

《旧東与賀町》

事業種目	受益面積(ha)	事業費(千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
県営ほ場整備事業(東与賀)	552.1	1,043,886	ほ場整備	佐賀県	S41～S50	34
干拓地等農地整備事業(東与賀北部)	571.4	4,872,518	ほ場整備	佐賀県	S46～S61	35
土地改良総合整備事業(戊辰棚)	120.0	686,836	ほ場整備	佐賀県	H1～H15	36

《旧久保田町》

事業種目	受益面積(ha)	事業費(千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
県営ほ場整備事業(久保田地区)	509.9	2,301,880	ほ場整備	佐賀県	S45～S57	37
特殊ほ場整備事業(久保田西地区)	459.7	2,672,221	ほ場整備	佐賀県	S45～S57	38
経営体育成基盤整備事業(久保田)	850.1	4,080,000	農地整備	佐賀県	R3～R12	39

3 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積(ha)	事業費(千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
国営筑後川下流土地改良事業	40,899	187,500,000	幹線水路 236km 排水施設 20 箇所	国	S51～H30	1
県営かんがい排水事業(佐賀市東部地区)	285	1,570,750	用排水路 5.4km	佐賀県	H2～H17	2
県営かんがい排水事業(佐賀東部地区)	5,748	14,304,312	用排水路 23.8km 用水路 20.7km	佐賀県	S52～H23	3
県営かんがい排水事業(佐賀東部地区(大堂線))	373.7	766,000	開渠水路 2,578m	佐賀県	S57～S63	4
県営水利施設整備事業(佐賀西部高域地区)	410	2,139,861	用水路工 16.7km 用排水路工 15.0km	佐賀県	H23～R5	5
県営水利施設整備事業(佐賀東部地区)	5,614	517,740	樋門 153 箇所 水管橋 8 箇所	佐賀県	H25～H31	6
水資源機構営筑後川下流用水総合対策事業	31,100	517,740	管水路等 9km 揚水機場 7 箇所	水資源機構	R5～	7

※2: 別途、受益地を添付

農業生産基盤整備状況図(附図1-1号) ----- 別添
 農業生産基盤整備状況図(附図1-2号) ----- 別添

第5 農用地等の保全及び利用の現況

1 農家戸数の動向及び見通し

農家戸数は減少傾向にあり、令和2年現在で2,662戸となっています。

農家数を専業別に見ると、専業農家は809戸、第1種兼業農家は458戸、第2種兼業農家は1,073戸であり、平成7年に対する割合は専業農家が約68%、第1種兼業農家が約22%、第2種兼業農家が約23%となっています。

このように専業農家、第1種兼業農家、第2種兼業農家ともに減少しているのは、他産業への転職や高齢者の離農によるものと考えられます。

単位：戸、%

	総戸数	専業別内訳			経営耕地規模別内訳					
		専業	第1種兼業	第2種兼業	0.5ha未満	0.5～1.0ha	1.0～1.5ha	1.5～2.0ha	2.0～3.0ha	3.0ha以上
平成7年	7,988 (100.0)	1,192 (14.9)	2,050 (25.7)	4,746 (59.4)	1,819 (22.8)	1,826 (22.9)	1,365 (17.1)	1,116 (14.0)	1,228 (15.4)	634 (7.9)
平成12年	6,499 (100.0)	1,072 (16.5)	1,393 (21.4)	3,765 (57.9)	1,550 (23.8)	1,490 (22.9)	1,191 (18.3)	997 (15.3)	1,089 (16.8)	760 (11.7)
平成17年	6,304 (100.0)	1,095 (17.4)	1,420 (22.5)	2,882 (45.7)	530 (8.4)	1,178 (18.7)	988 (15.7)	814 (12.9)	1,003 (15.9)	887 (14.1)
平成22年	3,426 (100)	760 (22)	640 (19)	1,248 (36)	669 (20)	734 (21)	425 (12)	246 (7)	202 (6)	372 (11)
平成27年	3,030 (100)	809 (27)	458 (15)	1,073 (35)	549 (18)	647 (21)	341 (11)	214 (7)	193 (6)	396 (13)
令和2年	3,030 (100)	809 (27)	458 (15)	1,073 (35)	549 (18)	647 (21)	341 (11)	214 (7)	193 (6)	396 (13)
令和7年見通し	2,634 (100.0)	858 (33)	276 (10)	898 (34)						
令和12年見通し	2,238 (100.0)	907 (41)	94 (4)	723 (32)						

(注) 1. 資料：農業センサス

(注) 2. ()は構成比である

(注) 3. 平成17年以前のデータは、合併前の各市町村の合計

(注) 4. 資料：平成32年、37年見通しは、回帰分析により算出しているため、専業別内訳合計と総戸数は一致しません。

2 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積(ha)	事業費(千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
国営総合農地防災事業 (嘉瀬川上流地区)	9,431	5,400,000	堆砂除去工 一式 貯砂施設工 2箇所 法面保護工 一式 洪水吐ゲート改修工 2門 取水ゲート改修工 7門 ダム管理施設工 一式	国	H23～H31	-
国営総合農地防災事業 (佐賀中部地区)	10,810	67,990,000	頭首工改修 1箇所 用水路改修 65.1km 排水路新設改修 30.7km 排水機場 11箇所	国	H2～H22	1
国営総合農地防災事業 (筑後川下流右岸地区)	10,822	57,500,000	クリーク法面保護工 用排水路 173.4 km	国	H24～R9	2

事業種目	受益面積(ha)	事業費(千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
クリーク防災機能 保全対策事業 (諸富地区)	438	1,185,000	水路工 5,957m 樋門改修 一式	佐賀県	H11～H15	3
クリーク防災機能 保全対策事業 (市の江東部地区)	832.5	3,137,000	用排水路 15km	佐賀県	H15～H23	4
クリーク防災機能 保全対策事業 (久保田西地区1期)	222	974,400	水路工 6,870m	佐賀県	H14～H20	5
クリーク防災機能 保全対策事業 (久保田西地区2期)	221	539,700	水路工 4,718m	佐賀県	H15～H20	6
クリーク防災機能 保全対策事業 (市の江東部地区)	832.5	3,293,850	水路整備 15,020m	佐賀県	H15～H23	7
クリーク防災機能 保全対策事業 (川副西地区)	1,668	4,200,000	水路整備 19,014m	佐賀県	H13～H27	8
クリーク防災機能 保全対策事業 (佐賀市東部地区)	843	3,813,000	水路整備(木柵工法) 用排水路 36,697m	佐賀県	H24～R6	9
クリーク防災機能 保全対策事業 (佐賀市南東部地区)	776	992,100	水路整備(木柵工法) 用排水路 17,490m	佐賀県	H24～R5	10
クリーク防災機能 保全対策事業 (大詫間地区)	471	1,808,700	水路整備(木柵工法) 用排水路 24,448m	佐賀県	H24～R6	11
クリーク防災機能 保全対策事業 (佐賀市南部地区)	1,604	4,995,730	水路整備(木柵工法) 用排水路 76,951m	佐賀県	H24～R6	12
クリーク防災機能 保全対策事業 (佐賀市西部地区)	1,045	795,000	水路整備(木柵工法) 用排水路 12,984m	佐賀県	H24～R2	13
クリーク防災機能 保全対策事業 (川副地区)	2,366	8,420,300	水路整備(木柵工法) 用排水路 114,502m	佐賀県	H26～R5	14
クリーク防災機能 保全対策事業 (東与賀地区)	393	1,473,700	水路整備(木柵工法) 用排水路 20,352m	佐賀県	H27～R6	15
県営水利施設 整備事業 (川副西部地区)	361	231,000	排水機場の更新・補修 排水機場 1基	佐賀県	H26～H30	16
県営水利施設 整備事業 (西新地地区)	201	184,000	排水機場の更新・補修 排水機場 1基	佐賀県	H28～H30	17
県営地盤沈下 対策事業 (佐賀中部地区)	9,391	16,581,070	用水路 25km 排水路 32km 排水機場 3箇所	佐賀県	H3～R8	18
県営地盤沈下 対策事業 (川副地区)	10,894	473,000	用排水路 3,125m	佐賀県	H3～H21	19

事業種目	受益面積(ha)	事業費(千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
老朽ため池整備事業(立曲)	42	13,650	堤体工 140m 取水施設 1 グラウト孔 142	佐賀県	S45~S46	20
老朽ため池整備事業(鳥越)	40	12,180	堤体工 70m 余水吐工 1 取水施設 1	佐賀県	S46~S47	21
老朽ため池整備事業(新堤)	45	75,200	堤体工 174m 余水吐工 2 取水施設 2 グラウト孔 43	佐賀県	S50~S53	22
老朽ため池整備事業(鳥越)	12	65,100	堤体工 60m 余水吐工 1 取水施設 2	佐賀県	H10~H12	23
排水対策特別事業(久保田第1)	201	450,520	排水機場 1 箇所 取付水路	佐賀県	S54~S57	24
排水対策特別事業(久保田第2)	180	569,246	排水機場 1 箇所 取付水路	佐賀県	S54~S58	25
土地改良総合整備事業(搦地区)	115	942,966	用排水施設 6,465m 農道 2,262m	佐賀県	H8~H11	26
土地改良総合整備事業(福富地区)	113	764,400	用排水施設 5,677m 農道 4,407m	佐賀県	H12~H16	27
クリーク防災機能保全対策事業(嘉瀬地区)	539	3,659,600	水路整備(張コンクリート) 用排水路 33,871m	佐賀県	R2~R11	28

※3: マスタープラン 第3 農用地等の保全計画 農用地等保全整備計画の対図番号「3・4」

※4: マスタープラン 第3 農用地等の保全計画 農用地等保全整備計画の対図番号「2」

※5: マスタープラン 第3 農用地等の保全計画 農用地等保全整備計画の対図番号「5」

※6: マスタープラン 第3 農用地等の保全計画 農用地等保全整備計画の対図番号「1」

※1、2、7: 別途、受益地を添付

農用地等保全整備状況図(附図2号) ----- 別添

第6 農業近代化施設整備の現状

《旧佐賀市》

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	着工完了年度	対図番号
					名称	数・規模			
生産関係施設	新たな米政策対策事業	米 30.7 麦 43.9	37	5,318	格納庫	1棟 103.68 m ²	小松共同機械利用組合	H17	1
	新たな米政策対策事業	米 36.7 麦 52.3	29	7,906	格納庫	1棟 96 m ²	上和泉生産集団	H18	2
	新たな米政策対策事業	米 66.8 麦 84.2	41	15,850	格納庫	1棟 180 m ²	本庄東部営農組合	H18	3
	新たな米政策対策事業	米 38.8 麦 46.3	32	11,772	格納庫	1棟 170 m ²	西与賀地区営農組合	H18	4
	新たな米政策対策事業	米 14.7 麦 22.9	10	16,800	格納庫	1棟 189.68 m ²	東中野営農組合	H19	5
	肥育素牛生産拡大対策事業		2	9,053	牛舎 堆肥舎	1棟 383.6 m ² 1棟 86.4 m ²	川久保営農集団	H17	6
	新たな米政策対策事業			5,760	格納庫	1棟 111.99 m ²	江頭営農組合	H20	7
	新たな米政策対策事業			5,425	格納庫	1棟 189.68 m ²	高平西分組合	H20	8
	さかの米・麦・大豆競争力強化対策事業	米 28 麦 42 大豆 9.5	28	4,063	農業用機械倉庫	1棟 189.68 m ²	北川副中部営農組合	H23	9
	さかの米・麦・大豆競争力強化対策事業	米 23.5 麦 26 大豆 12.1	28	8,400	農業用機械倉庫	1棟 108 m ²	白石原営農組合	H24	10
	さかの米・麦・大豆競争力強化対策事業	米 28 麦 42.4 大豆 14.4	13	6,780	農業用機械倉庫	1棟 108.03 m ²	下九郎営農組合	H25	11
	さかの米・麦・大豆競争力強化対策事業	米 20 麦 31 大豆 12	18	3,240	農業用機械倉庫	1棟 30.8 m ²	嘉瀬西部営農組合	H28	12
流通加工関係施設	麦生産対策事業	60	35	16,000	共同乾燥調製施設(友貞地区ライスセンター)	1棟 323 m ²	友貞機械利用組合	S44	13
	稲作転換促進対策事業			38,000	共同実出荷施設	1棟 1,148 m ²	佐賀市農協	S47	14
	高能率米・麦団地育成事業	180	224	168,000	共同乾燥調製施設(久保泉南部ライスセンター)	1棟 883 m ²	佐賀市農協	S49	15
	新地域農業生産総合振興対策事業	444	400	766,000	共同乾燥調製施設(嘉瀬地区カントリーエレベーター)	1棟 1,976 m ²	佐賀市農協	S58	16
	新地域農業生産総合振興対策事業	153	150	210,000	共同乾燥調製施設(蓮池地区ライスセンター)	1棟 1,784 m ²	佐賀市農協	S58	17
	新地域農業生産総合振興対策事業	230.3	199	492,000	共同乾燥調製施設(西与賀地区ライスセンター)	1棟 1,236 m ²	佐賀市農協	S61	18
	水田農業確立対策推進事業	20.5	95	142,300	野菜集出荷施設(北川副地区)	1棟 1,113 m ²	佐賀市農協	S62	19

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	着工完了年度	対図番号
					名称	数・規模			
流通加工関係施設	農業生産体質強化総合推進対策事業	360	351	750,000	共同乾燥調製貯蔵施設 (本庄地区カントリーエレベーター)	1棟 1,817 m ²	佐賀市農協	S63	20
	農業生産体質強化総合推進対策事業	465	526	835,000	共同乾燥調製貯蔵施設 (東部地区カントリーエレベーター)(北川副・巨勢)	1棟 2,107 m ²	佐賀市農協	H1	21
	水田農業確立対策推進事業	68.5	350	380,000	野菜集出荷施設 (本庄地区)	1棟 3,525 m ²	佐賀市農協	H2	22
	さがブランド米銘柄産地育成対策事業	485	576	162,000	自主流通米周年出荷施設 (鍋島地区低温倉庫)	1棟 500 m ²	佐賀市農協	H4	23
	先進的農業生産総合推進対策事業	423	535	955,000	共同乾燥調製貯蔵施設 (北部地区カントリーエレベーター) (高木瀬・金立・久保泉)	1棟 2,000 m ²	佐賀市農協	H5	24
	花卉新産地育成モデル事業	3	12	45,000	バラ集出荷施設	1棟 300 m ²	佐賀市農協	H5	25
	稲作等生産体制強化総合対策事業	900t	865	229,033	北部地区低温倉庫	1棟 1,178 m ²	佐賀市農協	H7	26
	稲作等生産体制強化総合対策事業	4,200t	1,331	679,082	南部地区低温倉庫	1棟 2,178 m ²	佐賀市農協	H8 H9	27
	麦大豆品質向上定着特別対策事業	300	3,800	89,250	共同利用施設設備大豆共同乾燥調製機	1棟	佐賀市農協	H11	28

《旧諸富町》

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	着工完了年度	対図番号
					名称	数・規格			
生産関係施設	さかの米・麦・大豆競争力強化対策事業	米 15.9 麦 25.5 大豆 10.1	11	4,816	農業用機械倉庫	1棟 69.56 m ²	山領集落営農組合	H22	29
	さかの米・麦・大豆競争力強化対策事業	米 243 麦 57.8 大豆 33.1	33	6,939	農業用機械倉庫	1棟 129.36 m ²	小杭集落営農組合	H24	30
流通加工関係施設	第2次農業改善事業		70	12,236	野菜出荷所		諸富町農協	S54	31
	佐賀ブランド米銘柄産地育成対策事業		382	7,549	低温倉庫	442.8 m ²	諸富町農協	H3	32
	先進的農業生産総合対策事業	米 485 麦 460	439	117,117	カントリーエレベーター	2,692 m ²	諸富町農協	H6	33
	佐賀米「生き生き」運動推進対策事業	米 444	425	23,766	低温倉庫	1,200t	諸富町農協	H8	34

《旧大和町》

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	着工完了年度	対図番号
					名称	数・規格			
生産関係施設	農業構造改善事業	0.5	3	71,100	牛舎 収納庫 堆肥舎	2棟 1,067 m ² 104 m ² 104 m ²	平野酪農組合	S57~ S58	35
	第1次農業構造改善事業	382	150	46,000	みかん選果場	1棟 2,555 m ² 1棟 2,036 m ²	川上農協	S41~ S43	36
流通関係施設	果実出荷調整対策事業	650	483	52,000	低温貯蔵庫	1棟 688 m ²	川上農協	S46	
	第2次農業構造改善事業	650	483	52,000	みかん選果場 低温貯蔵庫	1棟 2,555 m ² 1棟 1,883.5 m ²	川上農協	S49~ S50	
	山村地域特別対策事業	30	41	12,000	集荷所	1棟 381.92 m ²	松梅農協	S51	37
	転作条件整備対策事業	10	35	15,000	小葱・野菜集荷施設	1棟 180.6 m ²	佐賀大和農協	S59	38
	農業生産体制強化総合推進対策事業	434	634	886,250	カントリーエレベーター	1棟 6,853 m ²	佐賀大和農協	H10	39

《旧富士町》

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	着工完了年度	対図番号
					名称	数・規格			
生産関係施設	農業・農村活性化農業構造改善事業	760	富士町全域	196,209	育苗施設・管理棟	育苗施設 4棟 3,795 m ² 管理棟 1棟 198 m ²	(株)バイオテック富士	H2	40
	農業・農村活性化農業構造改善事業	760	富士町全域	193,225	育苗施設・接木室	育苗施設 2棟 2,001 m ² 管理棟 2棟 1,872 m ² 接木室 1棟 335 m ²	(株)バイオテック富士	H3	
	資源高度利活用施設整備事業	760	富士町全域	99,930	高品質堆肥製造施設	1棟 822 m ²	富士町農協	H10	41
	低コスト肉用牛生産実証展示事業			250,809	畜産生産基盤実験農場 (肉用牛繁殖第1実験農業)	分娩舎 1,225 m ² 、 妊娠牛舎 2,255 m ² 育成牛舎 1,482 m ² 堆肥舎 840 m ² 飼料・機械格納庫 305 m ² 肥育牛舎 1,817 m ² 管理棟 68 m ²	JA さが	H19	42

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	着工完了年度	対図番号
					名称	数・規格			
生産関係施設	強い農業づくり 交付金事業			1,140,339	畜産生産基盤 実験農場 (子豚集中繁殖 センター)	隔離検疫舎 178 m ² 種豚交配舎 988 m ² 妊娠舎 1,312 m ² 分娩舎 1,850 m ² 子豚棟 3,132 m ² 管理棟 170 m ² 堆肥舎 1,008 m ² 機械格納庫 120 m ² 肥育舎 10,530 m ² 管理棟 49 m ² 堆肥舎 1,116 m ² 機械格納庫 120 m ²	JA さが	H19	43
				304,350	家畜飼育管理施設 (ブロイラー生産 実験農場)	鶏舎 4 棟 4,950 m ²	株JA 総合食 品佐賀	H22	44
	さかの米・麦・大豆 競争力強化対策事 業	米 28.5	54	9,720	農業用機械倉庫	1 棟 144.44 m ²	上無津呂機 械利用組合	H25	45
流通加工 関係施設	土地利用型集団営 農推進特別対策 事業	150		102,347	ライスセンター	1 棟 629 m ²	北山農協	S53	46
	麦等大規模乾燥 調整施設整備	150		42,584	ライスセンター増設	351.54 m ²	北山農協	S55	
	野菜指定産地整備 近代化事業	120		112,748	野菜予冷施設	1 棟 944 m ²	北山農協	S53	
	地域産業生産総合 振興対策地域利用 施設整備事業	120		31,830	野菜予冷施設増設		北山農協	S55	
	野菜集団産地育成 事業	101		111,104	野菜予冷施設	1 棟 792 m ²	南山、小関 農協	S56	47
	資源循環協定支援 施設整備事業	52	45	1,030,145	農畜産物処理加工施 設	2,633 m ²	富士町農協	H10	48
	産地パワーアップ事 業	25.07	54	269,684	ハウレンソウ共同選 果場	160.7 m ²	JA さが	H29	49

《旧三瀬村》

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	着工完了年度	対図番号
					名称	数・規模			
生産関係施設	中山間拠点整備 事業	29	24	8,974	農業機械格納庫	1 棟 79 m ²	中鶴機械 利用組合	H10～ H11	50
	担い手育成条件 整備事業	29	24	13,560	農業機械格納庫	1 棟 115.93 m ²	中鶴機械 利用組合	H19	

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	着工完了年度	対図番号
					名称	数・規模			
流通加工関係施設	高能率集団営農推進対策事業	54.4	66	24,359	共乾施設	199 m ²	神埼郡農業協同組合(東部共乾)	S50	51
	農用地利用増進促進対策事業	40.7	60	37,308	共乾施設	309 m ²	神埼郡農業協同組合(南部共乾)	S53	52
	さが水田農業確立条件整備事業	35.9	47	24,335	共乾施設	166 m ²	三瀬北部共乾施設機械利用組合	H15	53

《旧川副町》

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	着工完了年度	対図番号
					名称	数・規模			
流通加工関係施設	第2次農業改善事業	200	120	156,100	大詫間大規模共同乾燥調整施設	1棟 1,686 m ²	川副町農協	S48 S52	54
	新地域農業生産総合振興対策事業	320	414	678,084	川副中部 CE 米麦大規模乾燥施設	1,557 m ²	川副町農協	S60	55
	農業生産体質強化対策事業	450	570	933,136	西川副 CE 米麦等大規模乾燥施設	1,706 m ²	西川副農協	S62	56
	農山村地域活性化緊急特別対策事業	380	486	912,074	川副南部 CE 米麦大規模乾燥施設	1,122 m ²	川副町農協	S63	57
	水田利用再編特別対策推進事業	36	149	128,528	大豆・麦乾燥調製施設	1棟	南干拓共同営農組合	S61	58
	新農業構造改善事業	22.9	63	84,473	農畜産物集出荷貯蔵施設	1棟 1,000 m ²	川副町農協	S62	59
	新農業構造改善事業	5	29	158,239	西川副 農畜産物集出荷貯蔵施設	1棟 909.88 m ²	西川副農協	H2	60
	農業施設整備事業補助金	450	570	113,795	フレコン倉庫	1棟	西川副農協	H3	61
	農業施設整備事業補助金	320	414	203,841	フレコン倉庫 1棟 (中部カントリー)	1棟	川副町農協	H4	62
	農業施設整備事業補助金	320	366	10,645	低温設備 (中部カントリー)	414 m ²	川副町農協	H4	63
	地域連携確立農業構造改善事業	米 1481.2 t 麦 821.1 t	175	651,518	大詫間 RC 穀類等乾燥調製貯蔵施設	2,116 m ²	JA 川副町	H11 H12	64
	農業生産総合対策事業	2250t	2423 (川副町、諸富町)	519,109	大豆共同乾燥調製施設	1棟	佐城農業協同組合	H12~ H13	65
生産振興総合対策事業	24	114	289,716	アスパラガス集出荷施設	1棟	佐城農業協同組合	H14	66	

《旧東与賀町》

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	着工完了年度	対図番号
					名称	数・規模			
流通加工関係施設	第2次農業構造改善事業	3	15	9,887	野菜集荷所	131.2 m ²	東与賀町農協	S55	67
	高度安定供給産地体制等整備事業	3.5	20	52,756	野菜集出荷施設		東与賀町農協	H6	
流通加工関係施設	農業経営育成生産システム確立条件整備事業	720	665	1,730,400	大規模乾燥調整貯蔵施設		東与賀町農協	H8	68
	稲作等生産体制強化総合対策事業	731	559	14,544	フレコン倉庫	499.0 m ²	東与賀町農協	H9	

《旧久保田町》

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	着工完了年度	対図番号
					名称	数・規格			
生産関係施設	水田作協業施設事業	300	150	13,957	トラクター格納庫	一式	佐城農業協同組合	S53	69
	新たな米政策対策事業	61	23	7,098	農業機械格納庫	一式	福富営農協同組合	H18	70
流通加工関係施設	農業生産体制強化対策事業	38	120	154,207	玉葱集出荷貯蔵施設	一式	佐城農業協同組合	H3	71
	生産振興総合対策事業	水稻 1,083 麦 1,370 大豆 600		513,450	大豆集出荷貯蔵施設	一式	佐城農業協同組合	H14	72
	農業・食品産業競争力強化支援事業	水稻 710 麦 430	414	1,069,100	大規模乾燥調製貯蔵施設	一式	佐賀県農業協同組合	H20	
	新地域農業生産総合振興対策事業	3.5	46	58,635	キュウリ広域集出荷施設	一式	佐城農業協同組合	H14	73
	産地パワーアップ事業	147	151	593,247	玉葱集出荷貯蔵施設	一式	JA さが	H28	74

※1～4：別途、位置図を添付

農業近代化施設整備状況図（附図3号）----- 別添

第7 農業就業者育成・確保の現状

1 新規就農者の動向及び見通し

単位：人

	新規 学卒	Uターン		新規 参入	計	
		うち39歳 以下	うち39歳 以下		うち39歳 以下	うち39歳 以下
平成3～7年	—	—	—	—	—	28
平成8～12年	19	19	22	0	0	41
平成13～17年	33	33	59	2	2	94
平成18～22年	12	12	53	17	9	82
平成23～27年	14	14	60	32	21	106
平成28～令和2年	8	8	37	56	32	101
令和3～7年見通し	5	5	47	63	37	115

(注) 1. 資料：県資料

(注) 2. 平成17年以前のデータは、合併前の各市町村の合計

(注) 3. 法人への就業は新規参入に含め、婚姻による就農は含まない

2 農業就業者育成・確保施設の状況

機関名	主な業務	相談窓口	備考
農業改良普及センター	農業者に対して農業技術、農業経営、生活改善の指導や新規就農者への情報提供、就農相談の実施、農業後継者への支援活動などを行っている。	経営係	○佐城農業改良普及センター 管轄：旧佐賀市、諸富町、大和町、川副町、東与賀町、久保田町 ○佐城農業改良普及センター北部振興担当一 管轄：三瀬村、富士町
佐賀県農業大学校	新規就農養成講座	研修部 農家研修課	
佐賀市農業委員会	地域の農地の情報等を集約し、主に農地の権利移動についての許認可、地域農業の振興、農業者年金に関する業務を行っている。	農業委員会 事務局	
佐賀市トレーニングファーム推進協議会	新規就農者を募集し、佐賀市富士町に設置しているハウレンソウ研修施設にて、研修から就農までを生産部会、JA、市、県、地域が一体となった支援を行っている。	農業振興課 JAさが	
佐賀県農業会議	就農に関する情報提供、農業法人の育成支援などを行っている。	経営対策課	

機関名	主な業務	相談窓口	備考
農業協同組合	<p>農業生産に関する営農指導事業、農業資材・生活物資の購買事業、農畜産物の集荷・販売事業、営農・生活資金の貸出し、貯金の受入れ、生命共済など組合員の営農・生活全般に関わる幅広い事業を行っている。</p>	<p>営農指導課 金融課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○佐賀県農業協同組合中部地区中央支所 管轄:旧佐賀市 ○佐賀県農業協同組合中部地区諸富町支所 管轄:諸富町 ○佐賀県農業協同組合中部地区富士町支所 管轄:富士町 ○佐賀県農業協同組合神埼地区北部営農センター 管轄:三瀬村 ○佐賀県農業協同組合佐城地区大和中央支所 管轄:大和町 ○佐賀県農業協同組合佐城地区川副中央支所 管轄:川副町 ○佐賀県農業協同組合佐城地区東与賀支所 管轄:東与賀町 ○佐賀県農業協同組合佐城地区久保田支所 管轄:久保田町 ○佐賀市中央農業協同組合 管轄:旧佐賀市

農業就業者育成・確保施設整備状況図（附図4号）----- 別添

第8 就業機会の現状

1 農業従事者の他産業就業の現状

単位：人

	就 業 地								
	市 内			市 外			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
恒 常 的 勤 務	—	—	1,519	—	—	399	—	—	1,918
自 営 兼 業	—	—	351	—	—	67	—	—	418
出 稼 ぎ	—	—	11	—	—	19	—	—	30
日 雇 ・ 臨 時 雇	—	—	508	—	—	75	—	—	583
総 計	—	—	2,389	—	—	560	—	—	2,949

(注)佐賀市農家意向調査結果

2 農村産業法等に基づく開発計画の概要

工業団地（佐賀市東山田地区） 面積：約 7.7ha

3 農業従事者に対する就業相談活動の現状

該当なし

4 企業誘致及び企業誘致活動の現状

時期	推進者	対象企業名	内容
平成 17 年 4 月	佐賀市	(株)損害保険ジャパン	進出協定締結
平成 17 年 9 月	佐賀市	小糸九州(株)	進出協定締結
平成 18 年 1 月	佐賀市	(有)二鶴堂	進出協定締結
平成 18 年 2 月	佐賀市	プライムデリカ(株)	進出協定締結(拡張)
平成 18 年 8 月	佐賀市	(株)イーダブリュエムファクトリー	進出協定締結
平成 18 年 9 月	佐賀市	(株)サンパック	進出協定締結
平成 18 年 10 月	佐賀市	佐賀勇気屋(株)	進出協定締結
平成 19 年 1 月	佐賀市	(株)かわでん	進出協定締結(拡張)
平成 19 年 6 月	佐賀市	美光九州(株)	進出協定締結
平成 19 年 12 月	佐賀市	小糸九州(株)	進出協定締結(拡張)
平成 20 年 4 月	佐賀市	(株)カチ情報	進出協定締結
平成 20 年 8 月	佐賀市	(株)西兼	進出協定締結
平成 20 年 10 月	佐賀市	味の素(株)佐賀受注センター	進出協定締結
平成 20 年 12 月	佐賀市	(株)クッキングセンター佐賀	進出協定締結
平成 22 年 2 月	佐賀市	美光九州(株)	進出協定締結(拡張)
平成 23 年 3 月	佐賀市	(株)ビジョン	進出協定締結
平成 23 年 11 月	佐賀市	(株)望月工業	進出協定締結
平成 23 年 11 月	佐賀市	サガ電子工業(株)	進出協定締結
平成 24 年 3 月	佐賀市	セゾン自動車火災保険(株)	進出協定締結
平成 24 年 10 月	佐賀市	レバレジーズ(株)	進出協定締結
平成 24 年 11 月	佐賀市	公栄工業(株)	進出協定締結
平成 24 年 11 月	佐賀市	(株)杉養蜂園	進出協定締結
平成 25 年 2 月	佐賀市	ヤマトマネージメントサービス(株)	進出協定締結

時期	推進者	対象企業名	内容
平成 25 年 4 月	佐賀市	(株)橘化成工業	進出協定締結
平成 25 年 5 月	佐賀市	(株)山本海苔店	進出協定締結
平成 25 年 10 月	佐賀市	(株)太興電機製作所	進出協定締結
平成 25 年 10 月	佐賀市	サンビット(株)	進出協定締結
平成 25 年 11 月	佐賀市	(株)若林商会	進出協定締結
平成 25 年 11 月	佐賀市	ジェイアイ傷害火災保険(株)	進出協定締結
平成 26 年 1 月	佐賀市	(株)アイエスエフネット	進出協定締結
平成 26 年 1 月	佐賀市	ジェイエムエス・ユナイテッド(株)	進出協定締結
平成 26 年 1 月	佐賀市	(株)フォーバル	進出協定締結
平成 27 年 3 月	佐賀市	(株)アルビータ	進出協定締結
平成 27 年 3 月	佐賀市	(株)アイセル	進出協定締結
平成 27 年 7 月	佐賀市	福岡ロジテム(株)	進出協定締結
平成 28 年 1 月	佐賀市	(株)中静工業所	進出協定締結
平成 28 年 1 月	佐賀市	美光九州(株)	進出協定締結(拡張)
平成 28 年 3 月	佐賀市	(株)戸上コントロール	進出協定締結
平成 28 年 4 月	佐賀市	黒田木材商事(株)	進出協定締結
平成 28 年 7 月	佐賀市	(株)Faber Company	進出協定締結
平成 28 年 9 月	佐賀市	佐賀冷凍食品(株)	進出協定締結
平成 28 年 10 月	佐賀市	(株)キーワードマーケティング研究	進出協定締結
平成 29 年 2 月	佐賀市	(株)三宝化学研究所	進出協定締結
平成 29 年 4 月	佐賀市	(株)Cygames	進出協定締結
平成 29 年 9 月	佐賀市	美光九州(株)	進出協定締結(拡張)
平成 30 年 4 月	佐賀市	(株)中静工業所	進出協定締結(拡張)
平成 30 年 5 月	佐賀市	(株)インフォネット	進出協定締結
平成 30 年 7 月	佐賀市	(株)Cygames	進出協定締結(拡張)
平成 30 年 8 月	佐賀市	(株)ルミナス佐賀	進出協定締結
平成 30 年 8 月	佐賀市	(株)マリエッタ	進出協定締結
平成 30 年 10 月	佐賀市	(株)大西	進出協定締結
平成 30 年 10 月	佐賀市	(株)NF-X	進出協定締結
平成 31 年 2 月	佐賀市	(株)イーバイピー	進出協定締結
平成 31 年 3 月	佐賀市	Citynow Asia(株)	進出協定締結
令和元年 6 月	佐賀市	(株)BTM	進出協定締結
令和元年 7 月	佐賀市	(株)LIGHTz	進出協定締結
令和 2 年 4 月	佐賀市	(株)グローバルワークス	進出協定締結
令和 2 年 6 月	佐賀市	グローバルブレインズ(株)	進出協定締結
令和 3 年 1 月	佐賀市	ダットジャパン(株)	進出協定締結
令和 3 年 2 月	佐賀市	カラビナテクノロジー(株)	進出協定締結
令和 3 年 5 月	佐賀市	(株)日本アウトソーシングセンター	進出協定締結
令和 4 年 3 月	佐賀市	(株)ユニゾンシステムズ	進出協定締結
令和 4 年 4 月	佐賀市	オイシックス・ラ・大地(株)	進出協定締結
令和 4 年 7 月	佐賀市	ワールドビジネスセンター(株)	進出協定締結
令和 4 年 7 月	佐賀市	(株)フレイム	進出協定締結
令和 4 年 8 月	佐賀市	小野建(株)	進出協定締結
令和 4 年 10 月	佐賀市	(株)コンピュータ技研	進出協定締結
令和 5 年 3 月	佐賀市	(株)アクセスポイント	進出協定締結
令和 5 年 5 月	佐賀市	(株)スチームシップ	進出協定締結
令和 5 年 8 月	佐賀市	江藤酸素(株)	進出協定締結

時期	推進者	対象企業名	内容
令和5年9月	佐賀市	ポールトゥウィン(株)	進出協定締結
令和5年10月	佐賀市	(株)協和製作所	進出協定締結

第9 農村生活環境の現状

1 農村生活環境整備事業等の実施状況

《旧佐賀市》

事業種目	受益地区	受益戸数 (人口)	事業費 (千円)	主要工事又は主要施設名	事業主体	着工完了 (予定)年度	対図 番号
農村総合整備事業	佐賀南部		1,314,000	農排 11 箇所 3,727m 農道 7 箇所 3,229m 集道 9 箇所 2,522m 集排 19 箇所 7,394m 用地 15 箇所 20,230 m ² 公園 15 箇所 20,230 m ²	佐賀市	S61~H13	1
農村振興総合整備事業	佐賀 中北部		1,558,000	集道 13 箇所 4,235m 集排 40 箇所 16,510m 農村公園 1 箇所 1,500 m ² 水辺環境 7 箇所 集落農園 2 箇所 2,000 m ²	佐賀市	H15~H22	2
農村振興総合整備事業	佐賀地区		1,969,074	農業集落道 2,267m 農業集落排水施設 20,197m	佐賀市	H24~R6	3

※3：マスタープラン 第8 生活環境施設の整備計画 生活環境整備計画の対図番号「1」

《旧諸富町》

事業種目	受益地区	受益戸数 (人口)	事業費 (千円)	主要工事又は主要施設名	事業主体	着工完了 (予定)年度	対図 番号
農村総合整備事業	諸富		1,206,000	農排 8 箇所 2,774m 農道 14 箇所 5,852m 集道 13 箇所 4,194m 集排 24 箇所 7,865m 用地 5 箇所 6,472 m ² 公園 5 箇所 6,847 m ²	諸富町	S62~H12	4

《旧富士町》

事業種目	受益地区	受益戸数 (人口)	事業費 (千円)	主要工事又は主要施設名	事業主体	着工完了 (予定)年度	対図 番号
中山間地域 総合整備事業	富士北部		1,844,940	用排水路整備 10,291m 農道整備 12,431m ほ場整備 17.1ha 集落道 1,613m 農村公園 1 箇所 900 m ²	佐賀県	H5~H9	5
広域農道整備 事業 (佐賀北部線)	富士北部		12,652,246	12,008m	佐賀県	H5~H15	6
農免農道整備 事業(関屋・苜 蒲線)	富士町 関屋		80,188	4,429m	佐賀県	H6~H14	7
農免農道整備 事業 (無津呂線)	富士町 上無津呂		451,626	1,880m	佐賀県	H8~H16	8

事業種目	受益地区	受益戸数 (人口)	事業費 (千円)	主要工事又は主要施設名	事業主体	着工完了 (予定)年度	対図 番号
中山間地域 総合整備事業	富士南部		767,000	用排水路整備 4,520m 農道整備 7,090m ほ場整備 3.4ha 活性化施設 1 箇所 農業集落排水施設整備 266m 施設間連絡道路整備 203m むらづくり基盤整備 1 箇所	佐賀県	H16~H24	9

《旧三瀬村》

事業種目	受益地区	受益戸数 (人口)	事業費 (千円)	主要工事又は主要施設名	事業主体	着工完了 (予定)年度	対図 番号
中山間地域 総合整備事業	三瀬		501,940	集道 2 箇所 704m 集落防災 2 箇所 46m 市民農園 1 箇所 0.6ha ほ場整備 5.5ha 農道整備 10,637m 用排水路整備 5,925m	佐賀県	H15~H19	10

《旧川副町》

事業種目	受益地区	受益戸数 (人口)	事業費 (千円)	主要工事又は主要施設名	事業主体	着工完了 (予定)年度	対図 番号
農村総合整備 事業	川副		95,500	農村公園、集落排水施設 集落道、農業用排水、農道	川副町	S62~H11	11

《旧東与賀町》

事業種目	受益地区	受益戸数 (人口)	事業費 (千円)	主要工事又は主要施設名	事業主体	着工完了 (予定) 年度	対図 番号
農村総合整備 モデル事業	東与賀		1,642,750	農排 42 箇所 10,672m 農道 28 箇所 6,409m 集道 24 箇所 8,177m 集排 45 箇所 6,938m 用地 14 箇所 39,380 m ² 公園 13 箇所 19,620 m ²	東与賀 町	S49~S63	12

《旧久保田町》

事業種目	受益地区	受益戸数 (人口)	事業費 (千円)	主要工事又は主要施設名	事業主体	着工完了 (予定)年度	対図 番号
農村総合整備 モデル事業	久保田	1,439 戸	366,600	農道整備及び水路整備 農村公園 1,132 m ² 農村環境改善センター1 棟 1,439 m ²	久保田 町	S50~H1	13

農村生活環境整備状況図（附図5号）----- 別添

2 農村生活環境整備の問題点

(1) 安全性

本市の平野部には、一級河川である筑後川や嘉瀬川をはじめ、小水路やクリークが多く存在します。また、平野部は海拔 5m以下であるため、大雨と有明海の満潮が重なると氾濫する恐れがあるため、治水対策や排水対策が課題です。

山間部では、急傾斜地など土砂災害危険箇所が多いことから、がけ崩れや土砂災害の防止対策が課題です。

(2) 保健性

本市は河川やクリーク等の水環境に恵まれており、下水道整備などによりこれらの水質は、近年改善される傾向にあります。しかしながら、昔の水質を取り戻すまでには至っていません。

本市の下水道普及率（公共下水道、農業集落排水処理及び浄化槽の普及合計）は 84.7% となっています。未整備区域については、今後、合併浄化槽を普及していく予定です。

(3) 利便性

市内及び近隣都市間の交通手段は、自家用車が中心となっています。

集落周辺の道路は、生産基盤整備などにより拡幅され利便性が向上しているが、集落内の道路は依然として狭小な道路が多く、通行に支障をきたしています。

(4) 快適性

本市には、歴史ある城下町、水網都市を形成している水路やクリーク、平野部の田園風景、里山の棚田、山間部の豊かな森林、有明海の干潟など様々な景観があり、これらの景観を資源として生かしながら、保全していくことが必要です。

(5) 文化性

本市には、東名遺跡をはじめ、弥生・古墳時代の遺跡、肥前国庁跡、佐賀城跡、長崎街道沿いの文化財、葉隠発祥の地等、歴史遺産が多数存在します。これらの文化財や伝統文化については、その重要性について啓発するとともに、これらを活用した魅力的な“むらおこし”に取り組んでいくことが課題です。

また、浮立など佐賀市の伝統文化については、高齢化による後継者不足が課題となっています。

第 10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現状

1 林業の概況

本市の面積は 43,142ha であり、うち森林面積は 17,686ha で、総面積の 41%を占めています。そのうちスギ、ヒノキを主体とした人工林の面積は 11,519ha であり、人工林率は 80%で県平均の 68%を上回っています。森林の所有形態は、国有林 3,233ha、民有林面積は 14,453ha で、民有林が約 82%を占めています。林齢構成では、収益間伐や主伐期を迎えた 9 齢級から 12 齢級までの林分が約 66%を占めています。

管内には、富士大和森林組合、佐賀東部森林組合の 2 つの組合があり、森林整備の中核的役割を果たしています。また富士大和森林組合には林産物に付加価値を増加させるための加工流通施設として小・中径木加工施設や国産材製材施設を保有稼動しています。

林業経営の合理化、森林整備の徹底を図るためには、林道網の整備拡充が不可欠です。林道の開設は、今日まで重点的に実施し、91 路線 193.4km に及び林道密度（森林面積に対する林道延長比）は 48.5m/ha で県平均の 38.2m/ha を上回っています。また生産性の向上による効率的な林業経営の改善を図るうえで基盤となる作業道の整備も順次進んでいます。

2 農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点

農林業と言われるとおり、山間地で農業を営んでいる方の多くは森林を所有されています。田畑での作物だけでなく、スギ・ヒノキの生産やシイタケ栽培やタケノコ栽培などにも取り組まれています。森林は山間部だけでなく、平野部の農地を潤す水源として機能している一方、山地災害等により農地へ被害を及ぼしています。被害の要因の一つとして、十分な手入れの行き届いていない森林の現状があります。以前は森林から木材を伐り出すことで生計を立てられたのが、外国産材の輸入などにより木材価格が低迷し、森林所有者が森林から興味が薄れ、荒廃した森林を生んでいる悪循環に陥っています。近年は国や県等の補助を用いて様々な森林整備に取り組んでいますが、その多くは森林保全に重きを置いており、収益を生んでいないのが現状です。今後は林業に関する制度の改定により搬出間伐が主流となり、搬出量に応じた補助が交付されますが、木材需用が少ないため木材市場では木材で溢れることが予想されます。木材需用の拡大が森林整備、更に農地の保全へとつながるため、川上から川下まで連携した取り組みが必要です。

3 林業の振興に関する諸計画の概要

森林は、水源のかん養、国土の保全、林地災害の防止等の公益的機能の発揮及び木材等の林産物の供給を通じて、市民生活と深く結びついています。さらに近年では、森林が生物多様性の保全に寄与し、地球温暖化防止に貢献するなど地球環境保全上の重要な役割に対する認識も深まりつつあります。一方木材価格の長期低迷、森林整備担い手の減少・高齢化などにより林業生産活動が停滞し、手入れがなされずに放置され、荒廃した森林が増えつつあります。また余暇時間の増大に伴い、森林の保健・文化・教育的な利用に対するニーズは一層高度化・多様化すると考えられます。

このような現状の下で、森林の有する多面的機能の高度発揮のため「水源涵養機能」、「木材等生産機能」を地域の目指すべき森林資源の姿として、適切な保育・間伐等を促進するとともに

に、複層林施業や長伐期施業など高齢級の森林への誘導等を基本とする森林整備を推進する一方、木材需用に応じた適切な造林、保育、間伐の実施を推進します。また、一部の地域では「保健・レクリエーション機能」として、生活環境の保全、保健、風致の保全等のための適切な森林管理を推進します。

今後は、森林施業の集約化による計画的な路網整備と高性能林業機械の導入による低コスト化、林業従事者の養成や確保、需用に応じた林産物の加工施設の整備、農業関連施設や公共施設等への市産木材の積極的な利用、荒廃竹林の整備と伐竹材の利活用など、森林整備から林産物の加工・流通・利用まで地域一体となって取り組むことが必要です。

第 11 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申し合わせ等の実施状況

1 協定制度の実施状況

《旧佐賀市》

名称	地区名	締結時期	有効期間	参加者	内容	備考
公害防止協定 (横尾コンクリート協業組合)	佐賀市久保泉	昭和 49 年 4 月 22 日	-	-	水質保全、粉じん防止、 廃棄物の処理、環境の美化等	佐賀市・佐賀市久保泉町 関係 横尾コンクリート協業組合
公害防止協定 (日産ディーゼル福岡販売㈱)	佐賀市北部バイパス沿線	昭和 49 年 5 月 8 日	-	-	水質汚濁防止、廃油・土砂の処理、不法投棄の防止、施設の整備等	佐賀市・佐賀市嘉瀬町公害対策協議会 日産ディーゼル福岡販売㈱佐賀市店 その他進出事業者は、嘉瀬町公害対策協議会と覚書を交換するよう指導
公害防止協定 (佐賀日産自動車)	佐賀市北部バイパス沿線	昭和 49 年 6 月 11 日	-	-	水質汚濁防止、廃棄物等の不法投棄の防止	佐賀市・佐賀市嘉瀬町公害対策協議会 佐賀日産自動車㈱
ホテルニューオータニ佐賀建設に伴う覚書	佐賀市	昭和 50 年 6 月 4 日	-	-	排水基準の設定、西堀の環境保全のための水質検査の実施、関連水域に導水する場合の協力等	佐賀市 佐賀振興株式会社
経済連生産施設総合流通センター建設に伴う覚書	佐賀市嘉瀬町	昭和 50 年 7 月	-	-	水質汚濁防止	佐賀市嘉瀬町公害対策協議会 佐賀県経済農業協同組合連合会
公害防止協定 (九州ダイエツクック㈱)	佐賀大和工業団地	昭和 53 年 10 月 19 日	-	-	水質汚濁防止対策、大気汚染防止対策、産業廃棄物対策等について	佐賀市、佐賀大和工業団地協同組合 九州ダイエツクック㈱
公害防止協定 (佐賀市終末処理場)	佐賀市	昭和 53 年 11 月 17 日	-	-	関係法令の遵守、処理方法・規模廃棄物の処理、排水の水量・水質の調査測定等	佐賀市 佐賀県有明海漁業協同組合(立会人)佐賀県保健環境部長 佐賀県水産室長
覚書(佐賀工業団地協同組合)	佐賀工業団地	昭和 56 年 1 月 26 日	-	-	騒音等に対する苦情申立時における適正処理	佐賀工業団地協同組合 佐賀土地建物
公害防止協定 (佐賀市ごみ埋立て処分地)	佐賀市	昭和 56 年 6 月 25 日	-	-	処理方法・規模、水質基準、水質等の調査・測定等	佐賀市 佐賀県有明海漁業協同組合(立会人)佐賀県保健環境部長 佐賀県水産室長
公害防止協定 (㈱佐賀鉄工所)	佐賀市	昭和 63 年 1 月 12 日	-	-	水質汚濁防止、騒音防止、大気汚染、悪臭防止対策、地下水の揚水の節減、廃棄物の処理、環境の美化等	佐賀市神野校区関係地区(5自治会) ㈱佐賀鉄工所
環境保全協定 (嘉瀬リバーサイドゴルフ場)	佐賀市	平成元年 9 月 28 日	-	-	環境汚染の防止、環境保全に関する関係法令及び通達等の厳守、環境モニタリング(測定分析調査)の実施	財団法人嘉瀬川水辺環境整備センター

名称	地区名	締結時期	有効期間	参加者	内容	備考
環境保全協定 (大和不動カントリー クラブ)	佐賀市	平成4年 1月21日	-	-	環境汚染の防止、環境保 全に関する関係法令及び 通達等の厳守、環境モニ タリング(測定分析調査) の実施、農薬使用状況の 報告等	株式会社コハラ
環境保全協定 (ヨコタサイクル株)	佐賀市 (久保泉 工業団地)	平成6年 8月4日	-	-	水質汚濁防止、騒音防 止、振動防止、大気汚 染・悪臭防止、廃棄物処 理、環境美化	ヨコタサイクル株
環境保全協定 (水処理エース株)	佐賀市 (久保泉 工業団地)	平成7年 3月28日	-	-	水質汚濁防止、騒音防 止、振動防止、大気汚 染・悪臭防止、廃棄物処 理、環境美化	水処理エース株
環境保全協定	佐賀市 (久保泉 工業団地)	平成7年 3月30日	-	-	水質汚濁防止、騒音防 止、振動防止、大気汚 染・悪臭防止、廃棄物処 理、環境美化	亀屋硝子株
環境保全協定	佐賀市 (久保泉 工業団地)	平成7年 7月21日	-	-	水質汚濁防止、騒音防 止、振動防止、大気汚 染・悪臭防止、廃棄物処 理、環境美化	プライムマイスター株
環境保全協定	佐賀市 (久保泉 工業団地)	平成8年 8月26日	-	-	水質汚濁防止、騒音防 止、振動防止、大気汚 染・悪臭防止、廃棄物処 理、環境美化	JSRエレクトロニクス九州株
環境保全協定	佐賀市 (久保泉 工業団地)	平成9年 7月16日	-	-	水質汚濁防止、騒音防 止、振動防止、大気汚 染・悪臭防止、廃棄物処 理、環境美化	佐賀県経済農業協同組 合連合会
環境保全協定	佐賀市 (久保泉 工業団地)	平成9年 8月25日	-	-	水質汚濁防止、騒音防 止、振動防止、大気汚 染・悪臭防止、廃棄物処 理、環境美化	株平和鋼材
環境保全協定	佐賀市 (久保泉 工業団地)	平成9年 11月5日	-	-	水質汚濁防止、騒音防 止、振動防止、大気汚 染・悪臭防止、廃棄物処 理、環境美化	岩谷産業株
環境保全協定	佐賀市 (久保泉 工業団地)	平成10年 5月14日	-	-	水質汚濁防止、騒音防 止、振動防止、大気汚 染・悪臭防止、廃棄物処 理、環境美化	株栄電舎
環境保全協定	佐賀市 (鍋島商工 団地)	平成10年 8月3日	-	-	水質汚濁防止、騒音防 止、振動防止、大気汚 染・悪臭防止、廃棄物処 理、環境美化	協同組合クレオパーク鍋島
環境保全協定	佐賀市 (鍋島商工 団地)	平成10年 8月3日	-	-	水質汚濁防止、騒音防 止、振動防止、大気汚 染・悪臭防止、廃棄物処 理、環境美化	株トーホー
環境保全協定	佐賀市 (鍋島商工 団地)	平成10年 8月3日	-	-	水質汚濁防止、騒音防 止、振動防止、大気汚 染・悪臭防止、廃棄物処 理、環境美化	株丸菱

名称	地区名	締結時期	有効期間	参加者	内容	備考
環境保全協定	佐賀市 (久保泉工業団地)	平成10年 11月13日	-	-	水質汚濁防止、騒音防止、振動防止、大気汚染・悪臭防止、廃棄物処理、環境美化	㈱真島製作所
環境保全協定	佐賀市 (江頭団地)	平成16年 4月1日	-	-	環境保全対策、協議会の設置	佐賀市、江頭団地自治会、佐賀金属㈱、サキンエコリサイクル㈱

《旧諸富町》

名称	地区名	締結時期	有効期間	参加者	内容	備考
公害防止	宝鏡株式会社	平成6年4月	永久		環境全般	
公害防止	徳永商店	平成6年10月	永久		環境全般	
工業団地進出	レグナテック㈱	平成7年2月	永久		地元雇用他	
工業団地進出	(株)中林徹土木	平成7年2月	永久		地元雇用他	
工業団地進出	(株)朝日	平成7年2月	永久		地元雇用他	
工業団地進出	中林倉庫(有)	平成7年2月	永久		地元雇用他	
工業団地進出	(株)マーゼルン	平成7年2月	永久		地元雇用他	
工業団地進出	(株)ダイモク家具販売	平成7年2月	永久		地元雇用他	
工業団地進出	(有)丸美商会	平成7年2月	永久		地元雇用他	
工業団地進出	(株)ナカモク	平成7年2月	永久		地元雇用他	
工業団地進出	(有)インテリア井上	平成7年2月	永久		地元雇用他	
工業団地進出	江口木工所	平成7年2月	永久		地元雇用他	
公害防止	レグナテック㈱	平成7年10月	永久		環境全般	
公害防止	(株)中林徹土木	平成7年10月	永久		環境全般	
公害防止	(株)朝日	平成7年10月	永久		環境全般	
公害防止	中林倉庫(有)	平成7年10月	永久		環境全般	
公害防止	(株)マーゼルン	平成7年10月	永久		環境全般	
公害防止	(株)ダイモク家具販売	平成7年10月	永久		環境全般	
公害防止	(有)丸美商会	平成7年10月	永久		環境全般	
公害防止	(株)ナカモク	平成7年10月	永久		環境全般	
公害防止	(有)インテリア井上	平成7年10月	永久		環境全般	
公害防止	江口木工所	平成7年10月	永久		環境全般	

《旧大和町》

名称	地区名	締結時期	有効期間	参加者	内容	備考
覚書	国分 福島地区	昭和 48 年 4 月	1 年 (毎年更新)		排水、汚濁浚渫	グリコ共同乳業(株)
覚書	国分 福島地区	昭和 48 年 4 月	1 年 (毎年更新)		排水、汚濁浚渫	日興食品(株)
覚書	国分 福島地区	昭和 48 年 4 月	1 年 (毎年更新)		排水、汚濁浚渫	大和酒造(株)
公害防止協定書	野口 春日地区	昭和 61 年 9 月	1 年 (毎年更新)		土砂流出、粉塵、騒音、 道路維持管理、交通問題	藤崎建設
公害防止協定 ((有)柳川商店)	佐賀市 大和町	平成 27 年 7 月 10 日	-	-	騒音防止対策、大気汚染 防止対策、排水対策、廃 棄物適正処理、環境美化 対策等の公害防止	内野自治会 (立会人)佐賀市

《旧富士町》

名称	地区名	締結時期	有効期間	参加者	内容	備考
公害防止に関する 協定書	上熊川	昭和 60 年 2 月 26 日			大気汚染、水質汚濁、 騒音防止、産業廃棄物	大阪水素工業(株)
公害防止に関する 協定書	上熊川 下熊川	平成元.年 8 月 1 日			公害対策一般、水質汚濁	西部通商(株)
公害防止に関する 協定書	杉山	昭和 60 年 8 月 8 日				株ヨコオ
公害防止に関する 協定書	杉山 大串 栗並	平成 2 年 7 月 20 日				株ヨコオ
公害防止に関する 協定書	杉山 大串 栗並	平成 4 年 1 月 7 日				株ヨコオ
公害防止に関する 協定書	上熊川 下熊川	平成 2 年 2 月 22 日				富士カントリークラブ(株)
公害防止に関する 協定書	杉山	平成 4 年 1 月 24 日				(有)エル・アンド・ディー
公害防止に関する 協定書	下関屋 菖蒲	平成 3 年 5 月 22 日				大野コンクリート(株)
公害防止に関する 協定書	藤瀬 古場	平成 3 年 6 月 15 日				中村学園
公害防止に関する 協定書	鎌原	平成 4 年 9 月 3 日			水質汚濁、振動防止、 騒音防止、悪臭防止、 ばい煙	富士クリーンセンター
環境保全協定書 (エコ産業事業協同 組合)	佐賀市 富士町	平成 17 年 9 月 28 日	-	-	地区住民の健康の保護、 生活環境の保全	富士町 小川内及び山留地区
環境保全協定書 (株ヨコオ)	佐賀市 富士町	平成 17 年 9 月 16 日	-	-	地区住民の健康の保護、 生活環境の保全	富士町
富士検疫所に関する 環境保全 協定書	佐賀市 富士町	平成 17 年 9 月 16 日	-	-	検疫所新設に伴う水質汚 濁、臭気等の公害防止	富士町 広溜区及び貝野区及び 古湯区

名称	地区名	締結時期	有効期間	参加者	内容	備考
杉山地区畜産団地に関する公害防止協定書	佐賀市 富士町	平成17年 3月31日	-	-	清掃洗浄水質汚濁、臭気等の被害防止、地区住民の生活環境の保全	杉山区、大串区及び栗並区 (立会人)佐賀市、富士町 農業協同組合
フジカントリーゴルフ場に関する環境保全協定確認書	佐賀市 富士町	平成17年 1月20日	-	-	環境保全協定に基づく環境モニタリング実施方法の一部変更	佐賀市

《旧久保田町》

名称	地区名	締結時期	有効期間	参加者	内容	備考
公害防止協定	久保田町 久保田	平成4年 4月15日			大気の汚染、水質の汚濁、土壌の汚染、騒音、振動、地盤沈下及び悪臭等の公害防止対策のための施設の整備等	大島鉄工所(株)

2 交換分合

(1) 実施状況

《旧諸富町》

地区名	実施時期	事業主体	対象面積(ha)	参加(人)	備考
石塚地区	昭和 25 年	新北村農業委員会	受益面積 23 交換面積 4.6 関係農家 50 戸		
新北村全域	昭和 27 年	新北村農業委員会	受益面積 315 交換面積 46.1 関係農家 276 戸		
東川副村	昭和 28 年	東川副村農業委員会	受益面積 365 交換面積 20 関係農家 292 戸		
三重地区	昭和 33 年	諸富町農業委員会	受益面積 54 交換面積 17.5 関係農家 59 戸		
大堂地区	昭和 35 年	諸富町農業委員会	受益面積 46.9 交換面積 9.9 関係農家 39 戸		

《旧大和町》

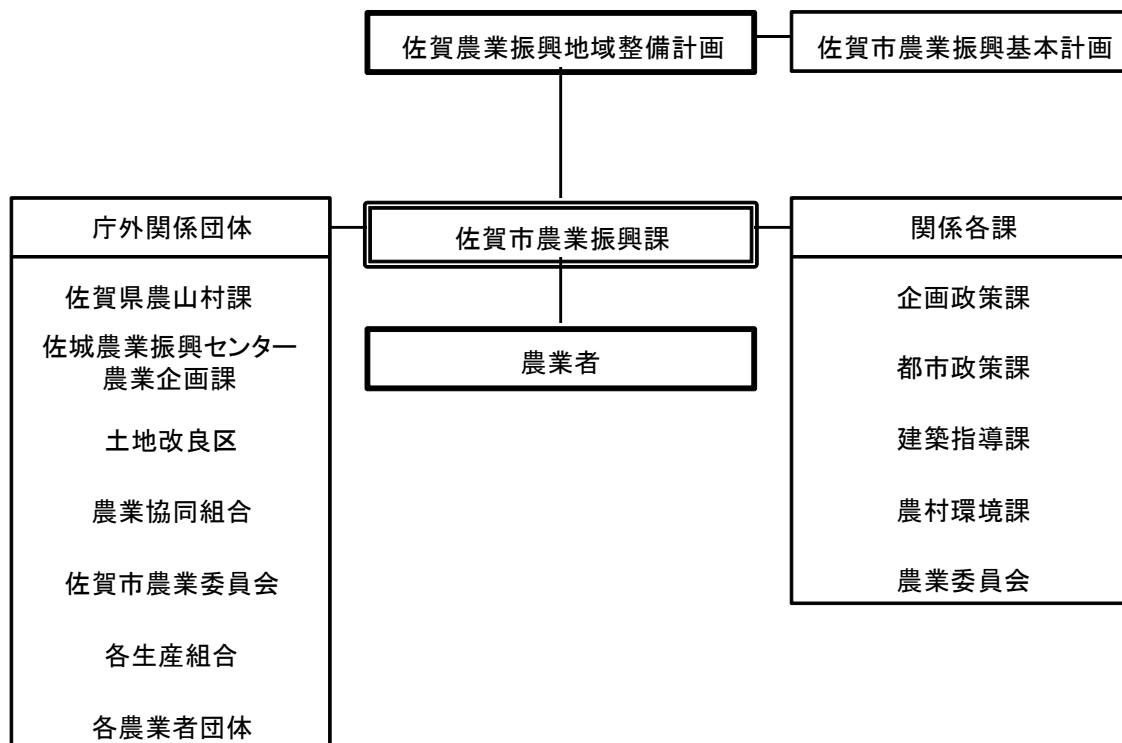
地区名	実施時期	事業主体	対象面積(ha)	参加(人)	備考
平田	昭和 41 年	平田地区共同施行	39.87	66	土地改良法
久留間	昭和 41 年	久留間北部土地改良共同施行	15	25	土地改良法
七ヶ瀬	昭和 47~48 年	大和町	46.2	180	土地改良法

(2) 今後の見通し

該当なし

第 12 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等

1 推進体制図



2 市の財政状況

単位：千円

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元 年度	令和 2 年度
歳出合計(A)	86,779,030	87,653,172	91,306,309	91,807,962	96,604,495	99,025,349	97,942,575	98,729,411	130,950,436
農業関係費(B)	1,273,841	1,139,106	1,160,231	1,374,841	1,592,017	1,352,278	1,533,504	2,127,524	2,320,918
農業関係事業 市町村負担分	836,554	780,42	818,852	822,356	810,506	836,554	780,423	818,852	822,356
B/A (%)	1.5	1.3	1.3	1.5	1.6	1.4	1.6	2.2	1.8
財政力指数	0.63	0.63	0.64	0.64	0.64	0.64	0.65	0.65	0.65
実質収支比率(%)	2.8	3.6	2.7	2.8	2.5	3.8	2.2	2.4	2.9
公債費比率(%)	6.5	5.6	4.3	3.4	2.6	2.9	2.6	2.3	1.7
経常収支比率(%)	90.2	88.3	88.2	87.3	89.5	90.3	92.4	95.9	94.1

(注) 1. 資料：市資料

3 その他参考となる事項

該当なし